

ようてい・西いぶり広域連携プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

羊蹄山麓・西胆振周辺地域は、従来から経済、生活面において強い結びつきを保っており、今後、高速道路の整備や北海道新幹線の開業と札幌延伸など、環境が変化していく中、地域がさらに連携・協力することにより、自然が織りなす雄大な景観、多彩なアクティビティ、温泉などを活用した観光や大規模災害対策等で、更なる成果を期待することができます。

このため、地域の市町村に加え、道、国の関係機関が協力し、観光、防災、交通・道路整備、人口減少対策等の面での施策を連携し推進していくことにより、連携地域一帯の地域活性化や新たな経済圏の形成を図ります。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 広域連携による新たな観光地づくり

- ・新幹線駅を核とした広域連携協議（長万部、豊浦、黒松内）の開催
- ・海外OTAを活用した来道リピーター向けの新たな体験型観光メニューの情報発信
- ・フェリー就航に合わせたオープニングイベント等でのPR

■ 広域的な協力・連携による防災体制の強化

- ・防災協定の運用に係る通信連絡訓練の実施
- ・北海道胆振東部地震における各自治体の対応や国・道における被災地支援等に係る勉強会の開催

■ 移住・定住の促進

- ・合同企業説明会や婚活イベント等の実施

令和元年度の主な取組

■ 広域連携による新たな観光地づくり

- ・観光情報誌への周遊ルートの新規掲載及び新規周遊ルートの提案・発信（スタンプラリーの実施等）
- ・媒体情報の多言語化等インバウンド受入体制機能の充実に係る取組の実施や来道リピーター向けの新たな体験型観光メニューの情報発信など管内誘客を促す取組の実施

■ 広域的な協力・連携による防災体制の強化

- ・「ようてい・西いぶり」有珠山防災協議会勉強会との連携（訓練参加）

■ 移住・定住の促進

- ・首都圏移住フェアへの出展及びセミナー開催
- ・地域おこし協力隊を対象とした研修会の開催

今後の主な課題

■ 広域連携による新たな観光地づくり

- ・観光客のニーズに合わせた情報発信や受入体制の整備
- ・観光情報提供及び案内の多言語化や様々な文化・生活習慣等に関する理解の促進

■ 広域的な協力・連携による防災体制の強化

- ・相互の災害対応強化につながる取組の検討

■ 移住・定住の促進

- ・広域連携で実施可能な移住定住促進に係る取組の検討
- ・地域おこし協力隊の連携体制強化

ようてい・西いぶり広域連携プロジェクト

道央広域連携地域

【KPIの状況】

		H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R1(目標)
観光入込客数	連携地域	2,240万人	2,410万人	2,392万人	2,377万人	2,267万人	2,789万人
			<進捗率> 86.4%	<進捗率> 85.8%	<進捗率> 85.2%	<進捗率> 81.3%	
	後志地域	933万人	966万人	938万人	945万人	939万人	1,088万人
			<進捗率> 88.8%	<進捗率> 86.2%	<進捗率> 86.9%	<進捗率> 86.3%	
	胆振地域	1,307万人	1,444万人	1,454万人	1,432万人	1,328万人	1,701万人
			<進捗率> 84.9%	<進捗率> 85.5%	<進捗率> 84.2%	<進捗率> 78.1%	

【施策展開】

次年度の取組(令和2年度)

■ 広域連携による新たな観光地づくり

・「ようてい・西いぶり」管内における周遊観光の促進を目的としたスタンプラリーの実施やMaaSに係る勉強会の実施

■ 広域的な協力・連携による防災体制の強化

・「ようてい・西いぶり広域連携会議」において締結した防災協定に基づき、有珠山火山防災計画についての勉強会を実施。洞爺湖町主催の防災訓練等への参加

■ 移住・定住の促進

・地域おこし協力隊などの協力を得ながら、管内市町村と連携して移住フェアなどに出展し、PR活動を実施する。

北海道新幹線開業を活かした日胆地域活性化プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

新幹線開業効果を最大限に活かすため、胆振・日高地域が有する地域資源の発掘・磨き上げや、国内外への発信による新たな人の流れの創出を推進する。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ
 - 道内外における「胆振四大遺産」のPRの実施（振興局）
 - アイヌ文化に関するイベントや講座等の実施（市町・民間・振興局）
 - 高規格幹線道路日高自動車道の日高厚賀IC開通を契機とした地域PRイベント等の開催（振興局）
 - 宮蘭フェリーを活用した取組（船内プロモーション、アンケート、スタンプラリー、旅行会社へのPR）（市町・振興局）
 - マツカワ（王鯉）ブランドのPR強化など、管内水産物の販路拡大に向けた取組（民間・振興局）
- 地域の強みの国内外発信による新たな人の流れの創出
 - 「むかわ竜」発掘現場を活用した発掘体験ツアーの実施（市町・民間・振興局）
 - スポーツ合宿の誘致（サポートブックの作成、モニターツアーの実施）（市町・振興局）

今年度の主な取組（令和元年度）

- 胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ
 - 道内外における「胆振四大遺産」のPRの実施（振興局）
 - 縄文遺跡やアイヌ文化、ジオパーク、地方博物館等を国内外に向けてPRする「ICOM KYOTO2019 ポストカンファレンスin北海道」を伊達市・洞爺湖町で開催（国・市町・民間・振興局）
 - 民族共生象徴空間開設100日前イベントの実施（市町・道・振興局）
 - 宮蘭フェリーを活用した取組（就航1周年イベント、利用促進プロモーション、スタンプラリー、近隣市町へのPR）（市町・振興局）
- 地域の強みの国内外発信による新たな人の流れの創出
 - 「むかわ竜」発掘現場を活用した発掘体験ツアーの実施（市町・民間・振興局）
 - 道内外からのスポーツ・文化合宿、各種スポーツ大会、各種スポーツイベントの誘致（市町・振興局）

今後の取組を進める上での主な課題

- 【課題】
- 胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ
 - 地域内外における認知度向上と機運醸成
 - 観光資源としての日高の馬の関連施設等の更なる活用
 - 宮蘭フェリーの利用促進に向けた取組の強化
 - 行政と民間の協働による地域資源の掘起し
 - 個々の生産者や加工事業者の実態に応じたきめ細やかな支援
 - 6次産業化の推進、地域における道産食材の活用推進、安定した資源づくりの継続や、PRイベントによる発信等
 - 水産物のブランド化や販路拡大に向け、資源管理型漁業による水産資源の効率的・持続的利用と栽培漁業の推進による資源の維持増大
- 地域の強みの国内外発信による新たな人の流れの創出
 - 教育旅行や合宿誘致に向けた情報発信強化
 - 地域内外における認知度向上
 - 関係機関との連携強化

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R1(目標)
胆振・日高地域への観光入込客数	1,720万人	1,868万人	1,875万人	1,867万人	1,766万人	2,119万人
		<進捗率> 88.2%	<進捗率> 88.5%	<進捗率> 88.1%	<進捗率> 83.3%	

北海道新幹線開業を活かした日胆地域活性化プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の取組(令和2年度)

■胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ

- ・道内外における「胆振五大遺産」PRの実施(振興局)
- ・胆振管内及び周辺の地域資源を結ぶスマホスタンプラリーの実施(振興局)
- ・いぶりウポポイ活用促進プラットフォームを開催(振興局)
- ・ウポポイを活用した振興局職員向け研修の実施(振興局)
- ・縄文遺跡群を活用した地域振興に向けて機運醸成を図る活動を展開(国・振興局・市町・民間)
- ・日本遺産に認定された「炭鉄港」の構成文化財を紹介する看板の設置や講演会の開催(市町)
- ・ウポポイ開設に向けたPR及びウポポイ来場者に向けた周遊促進策の実施(市町)
- ・縄文文化を体験する子供向けワークショップの実施(市町)
- ・史跡北黄金貝塚を会場とした「だて噴火湾縄文まつり」の開催(市町)
- ・アイヌ文化関係施設への研修旅行の実施(市町)
- ・むかわ竜に関するイベントや講座等の実施(市町・民間・振興局)
- ・アポイ岳ジオパークモニタリングツアーの実施(振興局・市町)
- ・海上コンテナによる定期的な小口貨物混載便の実現に向けた輸送情報の収集・整理、情報運用モデルの検討(国・民間)

■地域の強みの国内外発信による新たな人の流れの創出

- ・道内外大学等との連携による恐竜化石をテーマとした学校教育・生涯学習活動の展開(市町)
- ・「むかわ竜」発掘現場を活用した発掘体験ツアーの実施(市町・民間・振興局)
- ・「西いぶりサイクルツーリズム勉強会」における各種検討(国・市町・振興局・民間)
- ・岩手県三陸地域と連携し両地域でのPR実施(振興局)

道内ジオパークの連携による地域力向上プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

ジオパークを有する5つの地域が連携し、各種取組を推進することで、地域の魅力向上や交流人口の拡大を図る。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- **各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進**
 - ・道内ジオパーク地域の小学生を対象としたジオパーク学習交流会の開催(振興局)
 - ・ジオツアーやジオカフェなど(市町・民間)
 - ・ジオパーク認定メニュー等の紹介や食材カードの作成(市町・民間)
 - ・洞爺湖有珠火山マイスター制度の運営(市町・民間・振興局)
- **道内ジオパーク間のネットワークの構築**
 - ・北海道ジオパークネットワーク連絡会議(市町・民間・振興局)
- **道内ジオパークの連携による地域の魅力発信・交流人口の拡大**
 - ・北海道博物館「北海道ジオパークまつり」への出展(市町・民間)
 - ・道内の5つのジオパークの魅力をまとめて紹介する「北海道ジオパークパネル展」の実施(振興局)

今年度の主な取組(令和元年度)

- **各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進**
 - ・ニセコエリアのインバウンド関係者を対象とした体験学習会の開催(振興局)
 - ・道内各ジオパークとのネットワーク構築に向けた意見交換会等の実施(道・振興局)
 - ・ジオツアーやジオカフェなど(市町・民間)
 - ・洞爺湖有珠火山マイスター制度の運営(市町・民間・振興局)
- **道内ジオパーク間のネットワークの構築**
 - ・北海道ジオパークネットワーク連絡会議(市町・民間・振興局)
- **道内ジオパークの連携による地域の魅力発信・交流人口の拡大**
 - ・日本ジオパークネットワーク全国大会おおいた大会への参画(市町・民間)
 - ・NEXCO東日本との連携による「北海道スマホスタンプラリー」への「北海道ジオパーク賞」の設定(振興局)

今後の取組を進める上での主な課題

- **【課題】**
- **各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進**
 - ・地域振興・観光振興のための人材育成・確保
 - ・地域内外におけるジオパークの更なる認知度の向上と機運醸成
 - ・今後のジオパークに係る地域振興の展開について、振興局と関係市町との連携
 - ・アポイ岳の観光資源としての維持のため、道有林の適切な維持管理や、アポイ岳の固有種等植生の保護
- **道内ジオパーク間のネットワークの構築**
 - ・関係振興局、関係市町の連携を強化し、道内独自のジオパークのネットワークを構築
 - ・持続的な運営体制の構築
 - ・対象者の年齢や関心ある分野にターゲットを絞った事業の実施
- **道内ジオパークの連携による地域の魅力発信・交流人口の拡大**
 - ・展示物などの英語表記
 - ・ガイドの養成、レベルアップ

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R1(目標)
ジオパーク構成市町への観光入込客数	8,228千人	9,175千人 <進捗率> 94.8%	9,113千人 <進捗率> 94.2%	8,915千人 <進捗率> 92.1%	8,339千人 <進捗率> 86.2%	9,675千人

道内ジオパークの連携による地域力向上プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の取組(令和2年度)

■各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進

- ・アポイ岳ジオパークアドベンチャートラベル(体験型観光)セミナーの開催(市町・振興局)
- ・洞爺湖有珠火山マイスター制度の運営(市町・民間・振興局)
- ・北海道ジオパークネットワーク連絡会議への参加(市町・民間・振興局)
- ・三笠ジオパーク認定商品の募集・認定(市町)
- ・アイヌ語地名を取り入れたストーリーブックの制作(市町・民間)

■道内ジオパーク間のネットワークの構築

- ・道内各ジオパーク間の情報共有・ネットワークの強化(振興局)
- ・北海道ジオパークネットワーク連絡会議(市町・民間・振興局)
- ・北海道博物館「北海道ジオパークまつり」への出展(市町・民間)

■道内ジオパークの連携による地域の魅力発信・交流人口の拡大

- ・日本ジオパークネットワーク全国大会島根半島・宍道湖中海大会への参画(市町・民間)
- ・3Dモデリングデータを活用したホームページ上での外国語の情報発信(市町)
- ・ジオパークガイド養成講座(市町・民間)

安心で住み良いまちづくりプロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

地域の「しごと」「住まい」「暮らし」に関する一体的な情報発信などによる移住・定住対策や、企業誘致活動の推進のほか、新規卒卒者など若者を中心とした産業人材の確保・定着に向けた取組を進めます。

また、広域的な結婚サポートに関する取組や地域住民にとって必要不可欠な地域医療や福祉の充実、生活交通の維持・確保、雪の克服や効果的な利活用、再生可能エネルギー等の導入に向けた検討などを進め、安心で住み良い暮らしのできるまちづくりを進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 企業誘致やものづくり産業人材の確保・定着

- 地域おこし協力隊の導入(振興局・24市町/今年度も継続)
- 企業向け採用力向上研修を実施(振興局)
- 地元高校生を対象とした林業就業セミナー等の開催(振興局)

など

■ 移住・定住の促進

- 「北海道空知移住の本りくらす」の刊行(北海道空知地域創生協議会)
- 首都圏等でされる各種移住フェアによるPR(振興局・7市町/今年度も継続)
- 婚活イベントの実施または支援(9市町/今年度も継続)
- 体験住宅の整備・お試し暮らし事業の実施(12市町/今年度も継続)

など

■ 高齢者や若者・子育て世代が安心して住み良い暮らしのできる環境づくり

- 農村維持活性化を目的とした、食用ほおずきの栽培や農業高校との交流等の支援(振興局/今年度も継続)

- 道内最大級のネット遊具施設を有する屋内遊戯施設・キュービックコネクションの新設(秩父別町)

など

■ 再生可能エネルギー等の導入に向けた取組の促進

- 太陽光発電システム設置費補助(4市町/今年度も継続)

など

■ 雪を活用・克服する取組の促進

- 高齢者、障がい者等に対する除雪サービスの提供または助成(20市町/今年度も継続)
- 各種冬のイベントの実施(15市町/今年度も継続)

など

今年度の主な取組(令和元年度)

■ 企業誘致やものづくり産業人材の確保・定着

- サテライトオフィス誘致促進(美唄市/新規)
- 移住支援事業助成金による東京圏からのUIターン促進(岩見沢市、新十津川町/新規)
- 大学等を卒業後、市内事業所に就業した方が返還中の奨学金の一部を助成(深川市/新規)

など

■ 移住・定住の促進

- 冊子「SORACHI LIFE STYLE MAGAZINE 空・知・住」の刊行(北海道空知地域創生協議会/新規)
- ベルパークちっぷべつ周辺の環境整備(秩父別町/新規)
- UIターン促進を目的とした奨学金返済支援制度(栗山町/新規)

など

■ 高齢者や若者・子育て世代が安心して住み良い暮らしのできる環境づくり

- 小学校1年生、中学校1年生に入学祝品贈呈(月形町/新規)
- 生活支援券(町内で使用できる商品券)交付事業(上砂川町/新規)

など

■ 再生可能エネルギー等の導入に向けた取組の促進

- ホワイトデータセンター計画実現(NEDO実証施設を活用した事業化モデルの構築)(美唄市/継続)
- 沼田町利雪研究会を中心に、花の生育調整や米の保存試験を行い、雪の利活用に向けた取組を実施。(沼田町/継続)

など

■ 雪を活用・克服する取組の促進

- 花の生育調整や米の保存試験を行い、雪の利活用に向けた取り組み(沼田町/継続)

など

今後の取組を進める上での主な課題

○ 効果的な情報発信方法の充実

- ・管内企業(特に小規模企業)は求人情報等の発信に慣れていない企業も多く、企業の魅力を十分に伝える方法の検討余地がある。

など

○ 地域づくりに対する意欲醸成

- ・地域の活動人口の増加のため、地域づくりに対する意欲の醸成を行うことが必要。

など

○ お試し暮らしの効果的活用

- ・利用者が年々増加するなかで、実際に移住してもらうための取組検討。
- ・現役世代(子育て世代)の利用者増加を目指した取組検討。

など

○ 公共交通機関の維持

- ・バス・JRなど、公共交通の利用促進。
- ・適切な地域公共交通のあり方の検討。

など

○ 冬期間の安全確保

- ・除排雪事業に従事するオペレーターの高齢化による人材確保。

など

安心して住み良いまちづくりプロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の主な取組(令和2年度)

■ 企業誘致やものづくり産業人材の確保・定着

- 高校生向け地元企業合同説明会の開催(振興局/継続)
- 振興局ホームページを活用した管内企業PRを実施(振興局/継続)
- 移住支援事業助成金による東京圏からのUターン促進(3市町/継続)
- 大学等を卒業後、市内事業所に就業した方が返還中の奨学金の一部を助成(1市町/継続)
- 札幌近郊5大学との連携事業によるインターンシップ事業(1市町/新規)

■ 移住・定住の促進

- 町外からの移住者に対して引越し費用の助成を実施(1市町/新規)

■ 高齢者や若者・子育て世代が安心して住み良い暮らしのできる環境づくり

- 地域の人材を活用した放課後児童クラブの早期受入事業の実施(1市町/新規)
- 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な取り組みの実施(1市町/新規)

■ 再生可能エネルギー等の導入に向けた取組の促進

- ホワイトデータセンター計画推進のため、国内企業向けプロモーションを実施(1市町/継続)
- 太陽光発電システム設置費補助(2市町/継続)

■ 雪を活用・克服する取組の促進

- 花の生育調整や米の保存試験を行い、雪の利活用に向けた取り組み(1市町/継続)

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R1(目標)
高校卒業者のハローワーク管内就職者数(岩見沢・滝川管内)	252人(H27.3卒)	250人(H28.3卒) 〈進捗率〉92.6%	287人(H29.3卒) 〈進捗率〉106%	284人(H30.3卒) 〈進捗率〉105%	270人(H31.3) (進捗率)100%	270人 (H32.3卒)
体験移住事業(ちょっと暮らし)の利用者数	257人	220人 〈進捗率〉73.3%	266人 〈進捗率〉88.7%	366人 〈進捗率〉122.0%	350人 〈進捗率〉116.7%	300人
認定こども園設置数	4か所	4か所 〈進捗率〉44.4%	6か所 〈進捗率〉66.6%	7か所 〈進捗率〉77.7%	11か所 (進捗率)122.2%	9か所
冬期間(12月~3月)の観光入込客数	2,333千人	2,237千人 〈進捗率〉93.2%	2,257千人 〈進捗率〉94.0%	2,313千人 〈進捗率〉96.3%	2,534千人 (進捗率)105.6%	2,400千人

空知農業と関連産業の振興プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

空知の農業は、管内の基幹産業として、豊かな水資源と広大な農地を活かし、全道一の作付けを誇る米をはじめ、野菜、果樹、花きなどを取り入れた様々な農業を展開しています。農業従事者の減少と高齢化への対応やTPP11等貿易協定の発効を踏まえ、国内外での競争力強化を目指し、多様な担い手の育成・確保、農産物やその加工品のブランド化の推進、海外への販路開拓の推進に向けた取組を進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 多様な担い手の育成・確保
 - 活躍する農業女性による農業農村魅力発見推進事業の実施(振興局)
 - 直播栽培試験の実施(振興局)
 - 高校生による農村滞在型農業体験を実践する食育の取組に対する支援(振興局/今年度も継続)
 - 花きやメロンについて産地としての戦略を再構築し生産額の維持・向上による競争力の強化(芦別市/今年度も継続)
 - 農業後継者や新規就農者に対する設備投資経費の一部を支援(沼田町/今年度も継続)
 - 「精神障がい者と農家のための農作業に関する手引き」と管内就労支援事業所一覧を農家へ配布し普及啓発(振興局/今年度も継続)
 - GPS田植え機購入助成(新十津川町/今年度も継続) など
- 農産物等のブランド化と販路拡大
 - どさんこプラザ札幌における「空知フェア」の開催(振興局/今年度も継続)
 - 首都圏の飲食店(株)ラムラと連携し、空知の農作物や特産品を使ったメニューによる「北海道空知フェア」の開催(振興局/今年度も継続)
 - 食品製造事業者等を対象に、海外輸出のノウハウを持つ人材確保、育成に関するセミナーや商品の磨き上げ、台湾及びタイでのテスト販売等を行い、国外への加工食品の輸出拡大を推進(振興局)
 - ワイン用ぶどう試験栽培事業への再挑戦(苗木の新植及び補植の実施)(歌志内市/今年度も継続)
 - 東京都庁における特産品(夕張メロン等)の販売(夕張市/今年度も継続) など

今年度の主な取組(令和元年度)

- 多様な担い手の育成・確保
 - 新規就農者のための先進農家現地研修会の開催(振興局/新規)
 - 学校給食に地元産の農産物を使用し地産地消を図るための協議会を運営(北空知各市町/継続)
 - 有害鳥獣駆除に対する助成(奈井江町/新規)
 - 特産の「ブロッコリー」生産のために苗の作付補助の実施(秩父別町/新規)
 - ドローン購入助成(新十津川町/新規)
- 農産物等のブランド化と販路拡大 など
 - 地元グルメのロコミ情報による管内グルメマップの作成(振興局/継続)
 - 札幌市内のホテルと連携し、空知管内の特産品を使用したメニューを提供する「空知フェア」を開催(振興局/継続)
 - 中小企業・支援機関・行政等で構成する、地域ブランド構築事業(ブランド化および情報発信や各種販売会・展示会等でのPR活動)(砂川市/新規)
 - ニジマスイクラの新たな特産品化への推進(上砂川町/新規)
 - 6次産業化・農産物ブランド化の取組を支援する地域おこし協力隊の募集(月形町/新規)
 - 地場産品を生かした特産品開発の支援(秩父別町/新規)

など

今後の取組を進める上での主な課題

- 多様な担い手の育成・確保
 - ・ 就農希望者が減少しているため、周知等確保対策が必要。
 - ・ 食育に精通した次世代食育リーダーの育成。 など
- 障がいのある方の農業就労の場の確保に向けた取組の検討
 - ・ 農作業を受託する就労継続支援事業所と、委託する農家との調整を行う仕組みづくりの検討。 など
- 農産物等のブランド化と販路拡大
 - ・ 地場産品を活用した高付加価値化への取り組みの強化。
 - ・ 商品開発や販路拡大に精通した人材の育成。 など

空知農業と関連産業の振興プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の主な取組(令和2年度)

■多様な担い手の育成・確保

- 新規就農者のための先進農家現地研修会の開催(振興局/継続)
- 農作業を受託する就労継続支援事業所と、委託する農家との調整を行う仕組みづくりの検討。(振興局/新規)
- 学校給食に地元産の農産物を使用し、地産地消を図るための協議会を運営(北空知各市町/継続)
- ドローン免許取得費助成(1市町/新規)
- スマート農業技術の開発・実証プロジェクト(1市町/新規)

■農産物等のブランド化と販路拡大

- 栽培技術の向上等を目的に「空知ワインアカデミー」の実施(振興局/新規)
- 地元市民等に対する空知産ワインの普及啓発を図るためのセミナーを開催(振興局/新規)
- 地域ブランド構築事業を実施し、中小企業者、各支援機関、行政など幅広い参加者によりチームを編成し、地域ブランド化を図り、情報発信や各種販売会・展示会等イベントによるPR活動を通して販路拡大を図る(1市町/継続)
- 6次産業化・農産物ブランド化の取組を支援する地域おこし協力隊の活用(1市町/継続)
- 地場産品の海外販路開拓(1市町/継続)
- 災害を防ぐため、農業用施設(排水路)の整備(1市町/継続)

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R1(目標)	R2(目標)
新規就農者数	95人	99人 〈進捗率〉99%	80人 〈進捗率〉80%	97人 〈進捗率〉97%	76人 〈進捗率〉76%	100人	
6次産業化法に基づく「総合化事業計画」の認定件数	1件(H27)	1件 〈進捗率〉33%	0件 〈進捗率〉0%	2件 〈進捗率〉66%	1件 〈進捗率〉33%	1件 〈進捗率〉33%	3件

そらち「炭鉱(やま)の記憶」の推進プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

空知地域に存在する「近代化産業遺産」や「北海道遺産」に認定された有形・無形の炭鉱遺産「炭鉱(やま)の記憶」、地域固有の景観等の価値を再認識し、「炭鉱(やま)の記憶」等の地域資源の保全・活用を図るとともに、地域の「宝」の再認識による誇りの醸成や、歴史や文化を学ぶ「そらちヘリテージツーリズム」などの推進による交流人口の拡大を図ります。

また、「炭鉱(やま)の記憶」を未来へ活かすため、高齢化が進む地域の語り部の育成・支援や空知の「石炭」、小樽の「港」、室蘭の「製鉄・鉄鋼」関連施設とそれらをつなぐ「鉄道」関連施設、いわゆる「炭・鉄・港」をテーマとする地域間の連携に向けた取組を進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 多様な主体の参画による「まち力・市民力」の向上
 - 炭鉄港の産業遺産を活用した取組を学ぶフォーラムの開催(振興局)
 - 北海道地域づくりサポート隊と連携した炭鉱関連の食イベントの企画・開催(振興局)
 - 薩摩と空知のつながりと、炭鉄港を解説するパネル展・セミナーの開催(振興局)
 - 炭鉱遺産を中心として、夕張の姿や歴史、暮らしを体験することにより、夕張ファンを創出する、清水沢エコミュージアムプロジェクトの実施(夕張市/今年度も継続) など
- 地域の固有性を活かす創造都市の形成
 - 炭鉄港についてのPR冊子の作成および配布、PR動画の制作(振興局)
 - 炭鉄港関連産業遺産を巡るバスツアーの実施(振興局)
 - 本願寺駅通の改修及び内部の展示物設置、見学イベントやツアーの実施(沼田町/今年度も継続)
 - 炭鉱の歴史を後世に継承するための記録映像を制作(上砂川町) など
- 地域マネジメント機能の確立
 - 炭鉱の記憶マネジメントセンターと連携した炭鉱の歴史の周知や産炭地域への誘客活動の推進(振興局/今年度も継続)
 - 炭鉱の記憶マネジメントセンターを中心とした各地域が主体となった地域づくり活動の支援(振興局/今年度も継続) など

今年度の主な取組(令和元年度)

- 多様な主体の参画による「まち力・市民力」の向上
 - 学校や市民講座等への講師派遣(振興局/新規)
 - 旧浅野炭鉱見学ツアーの検討(沼田町/新規)
 - 学校教育に炭鉱についての学習を取り入れ、地域教育へ活用することによる、地域の住民としての誇りや郷土愛の醸成(沼田町/継続) など
- 地域の固有性を活かす創造都市の形成
 - 教師を対象とした現地研修会の開催(振興局/新規)
 - 炭鉄港関連施設を紹介するガイドマップの制作(振興局/新規)
 - 赤平市炭鉱遺産ガイダンス施設を活用した炭鉱遺産推進の取り組み(赤平市/新規)
 - イベントや町内施設でのご当地メニューの提供や炭鉱をイメージした特産品を販売(上砂川町/継続) など
- 地域マネジメント機能の確立
 - 炭鉄港推進協議会における日本遺産関連の取組推進(振興局・市町/新規) など

今後の取組を進める上での主な課題

- 「炭鉱(やま)の記憶」の積極的な情報発信
 - ・ 産炭地域への観光客増加に向けた、更なる情報発信。
 - ・ 炭鉱関連のイベント用食事メニューの通年販売やイベント以外での販売も検討。 など
- 炭鉱遺産の保全・活用
 - ・ 炭鉱遺産の必要性を伝える説明員の育成。
 - ・ 鹿児島(薩摩)との交流等による産業遺産の活用。 など
- 日本遺産認定を受けての取組の推進
 - ・ 「炭鉄港」の日本遺産登録を受けて、振興局や関係市町村が連携し取り組みを進めていくことが必要。 など

そらち「炭鉱(やま)の記憶」の推進プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の主な取組(令和2年度)

■多様な主体の参画による「まち力・市民力」の向上

- 炭鉱遺産の美化活動イベント等の開催(振興局/新規)
- 鹿児島への小中学生の派遣及び鹿児島の特任家による講演会の開催(振興局/新規)
- 石炭博物館へ市民や元市民等が関わり、活用できる博物館づくりの実施。(1市町/継続)
- エコミュージアムを形成する一部分としての炭鉱の価値、実現の可能性を構想。(1市町/継続)

■地域の固有性を活かす創造都市の形成

- ウェルカムボードの制作(振興局/新規)
- 炭鉄港遺産を核としたツアーの開発(振興局/新規)
- 市HPに炭鉄港のページを設け、市内構成施設の紹介や炭鉄港関連のイベントを掲載。(1市町/新規)
- 赤平市炭鉱遺産ガイダンス施設内で配布のパンフレットを一部リニューアル(「炭・鉄・港」構成文化財としての日本遺産認定の内容を掲載予定)(1市町/新規)

■地域マネジメント機能の確立

- 炭鉄港推進協議会における日本遺産関連取組の推進(振興局/継続)
- 「ガイド養成事業」等、関連の取組における会場受入を赤平市炭鉱遺産ガイダンス施設として、今後も協力を要請する。(1市町/新規)

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R1(目標)	R2(目標)
「炭鉱の記憶」で地域づくり推進会議の構成市町の観光入込客数	7,339千人	7,423千人 〈進捗率〉98.3%	7,256千人 〈進捗率〉96.1%	7,726千人 〈進捗率〉102.3%	8,027千人 〈進捗率〉106.3%	7,550千人	
炭鉱の記憶マネジメントセンター利用者数	4,062人	4,483人 〈進捗率〉81.5%	5,037人 〈進捗率〉91.6%	4,641人 〈進捗率〉84.3%	4,656人 〈進捗率〉84.7%		5,500人

空知の魅力発信プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

ワインや日本酒、米などの農産物や地元食材を使った食観光、グリーン・ツーリズムやサイクリングなどによる体験型観光の推進のほか、「自然・しごと・暮らし」などの空知の魅力を積極的に発信して、国内外との人と物の流れの創出や、地域活性化を進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 「空知」の知名度向上による「まち」「ひと」「しごと」の好循環の創出
 - 管内市町参加型イベントを開催（東京の代々木フェア・北海道新聞本社等）
（北海道空知地域創生協議会/今年度も継続）
 - 全市町を巡るスタンプラリーの実施
（振興局・管内全市町/今年度も継続）
 - 台湾における観光PR活動の実施（台中国際旅展、台北国際旅行博、タッチザジャパン）（振興局）
 - 北空知1市4町による北空知広域観光の推進を目的とした知名度向上施策
（北空知1市4町/今年度も継続）
 - 南空知4町地域連携ビジョンに基づく知名度向上推進事業の展開（南空知4町/今年度も継続）
 - 修学旅行生等ファームステイ受入推進
（3市町/今年度も継続）
 - インバウンド推進臨時職員をタイから受入
（秩父別町/今年度も継続）
- 地域資源を活かした新たな観光の魅力づくり
 - 「北海道スイーツライドin北&中そらち」実施への参画（北・中空知各市町/今年度も継続）
 - インバウンドへの対応や新たなアクティビティ等の体験型観光のフラッグシップ施設としての機能拡充に向けたメープルロッジの改修（岩見沢市）
 - 旅行会社と観光振興戦略に関する契約を締結し、観光マーケティング業務を実施すると共に、ヒストリーツーリズムを推進（岩見沢市/今年度も継続）
 - 地域の特性を生かした体験型観光として「砂金掘り体験事業」を実施（深川市）

など

など

今年度の主な取組（令和元年度）

- 「空知」の知名度向上による「まち」「ひと」「しごと」の好循環の創出
 - 札幌市内で、管内全市町参加型イベントを開催
（北海道空知地域創生協議会/継続）
 - タレント鈴木貴之氏と連携した空知のPR事業の実施（北海道空知地域創生協議会/継続）
 - 移住・定住検討者に、市町の境界を越えた「そらちライフスタイル」を提案（北海道空知地域創生協議会/新規）
 - 台湾及びタイのブロガーやインフルエンサーを招聘し、管内の視察や各観光素材の情報発信を実施
（振興局/継続）
 - 写真を通じた魅力発信を行うため、SNS（インスタグラム）を活用したフォトコンテストを実施
（北海道空知地域創生協議会/新規）
 - 英語・繁体語のすながわスイートロードマップの作成（砂川市/新規）
- 地域資源を活かした新たな観光の魅力づくり
 - 石狩川流域圏会議と、マップを用いたイベントでのPRなどの更なる推進について連携（開発局/新規）
 - 市内飲食店へのサイクルラック設置・サイクルマップのリニューアル（岩見沢市/新規）
 - 町内観光施設等へのWi-Fi環境整備の拡充
（妹背牛町/新規）

など

など

今後の取組を進める上での主な課題

- 「空知」の知名度の向上
 - ・各種移住施策に係る情報共有と効果的な情報発信方法（受け手側が入手しやすい方法）の検討
- 通過型観光から、グリーンツーリズムのような滞在型観光への転換
 - ・高齢化等に伴う受入農家数の減少を受け、協力農家数の維持および規制緩和による受入体制の充実の検討
- 体験型観光の推進
 - ・グリーン・ツーリズムの推進に向けた、受入農家の拡大や体験メニューの検討など、関係団体と連携した受入体制の強化
 - ・教育旅行受入体制の整備。（受入農家の拡大や体験メニューの検討など、地域ぐるみの受入体制の構築）
 - ・単体では誘客が難しい資源の活用方法の検討。
- 外国人観光客受け入れ態勢の整備
 - ・飲食店等Wi-Fi環境整備の拡充

など

など

など

など

空知の魅力発信プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の主な取組(令和2年度)

■「空知」の知名度向上による「まち」「ひと」「しごと」の好循環の創出

- 映像等を活用したプロモーション事業の実施(北海道空知地域創生協議会/新規)
- 空知に関わりのある人や企業等の情報収集を行い、連携したPRを行う。(北海道空知地域創生協議会/新規)
- 外国人観光客に対する受入意識や接客能力の向上を目的としたセミナーの開催。(振興局/新規)
- 空知エリアの地理的優位性を訴求しつつ、テーマ別、季節別に空知の魅力が一目で伝わる観光マップの作成(振興局/新規)
- 観光DMOによる事業及び法人設立への支援(1市町/新規)

■地域資源を活かした新たな観光の魅力づくり

- そらちワインガイド3RD EDITION作成による空知産ワインの魅力発信(振興局/新規)
- 地元市民等に対する空知産ワインの普及啓発を図るためのセミナーを開催。(振興局/新規)
- 「石狩川流域圏ルート」において、マップを用いたサイクルルートのPR等の情報発信を充実(開発局/継続)
- 観光協会ホームページの多言語化(全ページ)(1市町/新規)

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R1(目標)	R2(目標)
管内市町へのふるさと納税者数	32,181人	117,399人 〈進捗率〉180.6%	159,549人 〈進捗率〉245.4%	194,275人 〈進捗率〉298.9%	290,888人 〈進捗率〉447.5%		65,000人
管内への観光入込客数	1,165万人	1,171万人 〈進捗率〉97.6%	1,138万人 〈進捗率〉94.5%	1,203万人 〈進捗率〉99.9%	1,218万人 〈進捗率〉101.2%	1,204万人	

若い世代の結婚・子育てに関する希望をかなえる少子化対策加速プロジェクト

道央広域
連携地域

【概要・目的】

全国でも低位にある札幌圏の出生率を向上させるため、市町村等と連携し、地域の特性を踏まえた広域的な結婚支援や、地域で子育てを支える取組の充実などを図るとともに、男女が共に働きやすい就業環境づくりに取り組む企業への支援等により、仕事と家庭が両立できる多様な働き方の普及を通じたワーク・ライフ・バランスの実現を図り、若者が希望どおり結婚し、子どもを持てるような環境づくりを進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 若者が希望どおり結婚して子どもを持てるような環境づくりの推進

【本庁】

- ・大学生を対象とした少子化に関する出前講座の実施(15箇所)
- ・不妊治療に要する費用の一部助成(H30:113件)
- ・保育所、認定こども園、小規模保育事業所整備に対する補助(4市16施設)
- ・不育症治療費助成(札幌市、石狩市も実施)(H30:道8件)

【振興局】

- ・大学生と大人の意見交換会(結婚・子育て等)の実施(江別市)
- ・保育士を志す学生を対象とした実態調査の実施(15校)

【市町村】

- ・ワーク・ライフ・バランスplus企業認証制度の実施(札幌市)
- ・マタニティランチデー+妊婦ネウボラを実施(千歳市)
- ・小規模保育事業所(1園)の施設整備の実施、産後ケア事業(宿泊型)に加え、新たに訪問型を実施(石狩市)
- ・子育て情報アプリの導入(札幌市、江別市、石狩市)
- ・婚活セミナー、婚活パーティー等の実施(7市町村)
- ・ファミリーサポートセンター事業の充実(7市町)

■ ワーク・ライフ・バランスの実現

【振興局】

- ・本庁、国等との連携による両立支援に関する情報周知
- ・支援機関の連携促進会議の開催(2回)
- ・両立支援ポータルサイトの開設

【市町村】

- ・テレワークを導入する中小企業等に対する導入費用への補助、ワークライフバランス及び女性活躍推進に係る企業向けセミナーの開催(札幌市)
- ・男性の育児休業取得などに取り組む企業へ助成金措置(北広島市)
- ・子育て支援アプリを利用した情報配信の開始(石狩市)

今年度の主な取組(令和元年度)

■ 若者が希望どおり結婚して子どもを持てるような環境づくりの推進

【本庁】

- ・大学生を対象とした少子化に関する出前講座の実施
- ・不妊治療に要する費用の一部助成
- ・妊娠、出産包括支援事業(市町村補助事業)の実施
- ・不育症治療費助成(札幌市、石狩市も実施)

【振興局】

- ・保育士を志す学生等を対象とした実態調査の結果をもとにした意見交換会の実施

【市町村】

- ・保育所3件の認可外移行に伴う費用に対する補助(札幌市)
- ・子育て世代包括支援センターの開設と産婦健診助成、産後ケア事業の実施(江別市)
- ・マタニティランチデーの実施及び父親向けの講座の実施(千歳市)
- ・出張型ひろば事業の実施(北広島市)
- ・公園機能と一体となった子育て支援施設の整備、新生児聴覚検査費助成事業の実施、厚田区・浜益区妊産婦健康診査等交通費助成事業実施予定(石狩市)
- ・婚活セミナー、婚活パーティー等の実施(6市町村)
- ・ファミリーサポートセンター事業の充実(7市町)

■ ワーク・ライフ・バランスの実現

【振興局】

- ・管内市町村及び支援機関の連携強化に向けた「石狩管内仕事と家庭の両立支援ネットワーク会議」の開催
- ・両立支援普及啓発セミナー、個別相談会の開催
- ・北海道働き方改革推進企業認定制度の創設・実施

【市町村】

- ・前年度事業の継続実施(全市町村)

若い世代の結婚・子育てに関する希望をかなえる少子化対策加速プロジェクト

道央広域
連携地域

【施策展開】

今後の取組を進める上での
主な課題

- ・結婚・出産・子育てに関する意識を醸成するために、引き続き取組を継続する必要がある。
- ・保健・医療・福祉関係職員の連携のもと、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進する必要がある。
- ・基盤整備にあたり、各市町村子ども・子育て支援事業計画の進捗状況を把握していく必要がある。
- ・ワーク・ライフ・バランス実現のために、引き続き企業、個人の意識の醸成や環境、制度の整備等を図っていく必要がある。

次年度の取組(令和2年度)

- 若者が希望どおり結婚して子どもを持てるような環境づくりの推進
 - 【本 庁】・高校生、大学生を対象とした少子化に関する出前講座を実施
 - ・不妊治療に要する費用の一部助成、不育症治療費の一部助成
 - ・保育所、認定こども園、小規模保育事業所整備に対する補助
 - 【振興局】・地域子育て支援拠点ネットワーク会議の開催
 - ・地域子育て支援拠点職員セミナーの開催
 - 【市町村】・婚活パーティ等の実施(札幌市、千歳市、石狩市、当別町、新篠津村)
 - ・不妊治療に要する費用の一部助成(5市1村)、不育症治療費の一部助成(札幌市、千歳市、石狩市)
 - ・弱視早期発見・治療のため3歳児検診時にスポットビジョンスクリーナー検査を実施(江別市)
 - ・子育て世代包括支援事業による「きたひろすくすくネット」の実施(北広島市)
 - 【札幌開発建設部】・道の駅における子育て応援施設の整備
- ワーク・ライフ・バランスの実現
 - 【本 庁】・北海道働き方改革推進企業認定制度の実施
 - 【振興局】・関係機関等との連携による両立支援に関する情報周知
 - 【市町村】・子の看護休暇有給制度創設助成金の支給(札幌市)

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	R1(目標年)
○石狩地域の認定こども園数	27カ所	34カ所 <進捗率> 38.2%	49カ所 55.1%	87カ所 97.8%	103カ所 115.7%	89カ所
○石狩地域の子育てを応援する企業(北海道あったかファミリー応援企業登録)数	46社	48社 <進捗率> 48.0%	87社 87.0%	95社 95.0%	105社 105.0%	100社

若者の地元定着促進と首都圏からの新しい人の流れ創出プロジェクト

道央広域
連携地域

【概要・目的】

石狩地域に多く立地する大学をはじめ、市町村や地元企業等との連携により、新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組を推進するほか、多様なものづくり産業や大消費地を支える商業・サービス業、都市近郊の優位性を活かした農業といった地域産業の競争力強化や企業誘致等により雇用の場を創出し、人口のダム機能強化を図るとともに、「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」構想の検討を含め、地域の優位性を活かした首都圏からの人材誘致や移住・定住を促進する取組を進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組の推進

【振興局】

- ・「大学生と札幌圏企業若手職員との交流会」の開催(札幌市・首都圏、学生22名・企業9社)
- ・就活を迎える大学生の保護者を対象としたセミナーの実施(1回、29名)
- ・働くための基礎を学ぶ「就業力育成セミナー」を実施(1回、10名参加)
- ・石狩市ものづくり企業見学・交流会、石狩ものづくり企業&大学交流会、中学生の職場見学事業

- ・異業種の組合せによる就業体験プログラムを大学生に提供する「コラボインターンシップ」を実施(計5日間、企業2社・学生3名参加)

- ・大学生と地域おこし協力隊の連携による新たな冬のイベント「雪に恋!しんしのつ〜SHINSHINOTSU SNOWFESTIVAL〜」を開催

- ・大学生等による市町村ごとの農業・農村のイメージをラッピングした「寄付型自動販売機」を設置し、収益金で若手農業者の育成・定着等のために「匠の指南書(水稻編)」を作成

【市町村】

- ・東京圏の大学生等と札幌市内企業等のマッチングを図る窓口の設置等を通じ、東京圏からのUIターン就支援(札幌市)

- ・大学生有給インターンシップや学生地域定着推進広域連携協議会に参画している自治体及び企業等でのインターンシップや地域活動の実施(江別市)

- ・奨学金返還支援制度の運用(北広島市)

■ 地域産業の競争力強化や企業誘致等による雇用の場の創出

【振興局】

- ・道庁赤レンガ前で開催された「北のめぐみ愛食フェア」において行政PRブースを設置し、石狩農産物直売所のPRと利用状況に関するアンケートを実施

- ・ドローンの農業利用に向けたモデルほ場設置、農業者との意見交換会の実施

- ・農業法人の経営管理能力等の向上や農業経営の法人化の促進のため、農業法人等スキルアップ研修会を実施

- ・グリーン・ツーリズム(GT)関連取組(観光農園、レストラン、加工など)への関心・意欲が高まっている女性農業者に対して、ニーズに応じた研修の実施

- ・農泊に関心のある地域の勉強会等支援を実施

- ・シェフと生産者(農家)の相互理解を深めるためワークショップを実施(2月、石狩市)

【市町村】

- ・当別町企業立地促進条例を改正し、対象業種及び優遇施策を拡大、先端設備等導入計画策定及び固定資産税ゼロ措置により設備投資を支援(当別町)

■ 首都圏からの人材誘致、移住・定住の促進

【振興局】

- ・「首都圏大学合同企業研究会」の開催(学生34名・企業14社)、どさんこ交流テラスの活用、札幌広域圏組合との連携による移住相談会等の開催(H31.1.18~20組23人、相談件数62件)

【市町村】

- ・江別版CCRC構想に係る江別市生涯活躍の町整備事業の実施主体者を選定(江別市)

- ・職を切り口にした市内事業者等と外部人材とのマッチングサポートの実施(石狩市)

今年度の主な取組(令和元年度)

■ 新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組の推進

【振興局】

- ・「大学生と札幌圏企業若手社員との交流会」の開催(管内、首都圏)、保護者を対象としたセミナー、就業力育成セミナーの実施

- ・石狩市ものづくり企業見学・交流会、石狩ものづくり企業&大学交流会、中学生の職場見学事業

- ・大学生と地域おこし協力隊との連携による地域活動を通じ、大学生の石狩地域への愛着を醸成

- ・石狩管内の農業・農業関連産業を学生に紹介し、将来の職業選択肢としてもらうための、「農業現場を知らうセミナー・ツアー」等を酪農学園と連携して実施

【市町村】

- ・大学生有給インターンシップや高校生企業交流会、高校生就業体験(インターンシップ)事前研修の実施(江別市)

- ・恵庭の企業探検事業、高校生向け職業説明会、企業情報発信事業、企業の採用力向上支援事業等の実施(恵庭市)

- ・市役所庁舎内及び市関係施設等において市内企業の求人情報を配布(北広島市)

- ・国の制度を活用した企業支援(わくわく地方生活実現パッケージ事業)の実施(5市1町)

- ・福祉人材確保対策就労支援金事業の実施(新篠津村)

■ 地域産業の競争力強化や企業誘致等による雇用の場の創出

【本庁】

- ・北海道産業振興条例施行規則に基づき、事業化や設備投資などへの支援を実施

【振興局】

- ・ドローンの効果的な農業利用に向けた取組(実証ほの設置等)

- ・離農農家の資産(農地や機械等)・技術の円滑な第三者継承・法人化に向けたセミナーを開催

- ・寄付型自動販売機の収益金等を活用し、指導農業者等による若手農業者の育成・定着に向けた活動を支援(「匠の指南書」第2弾を作成(R2.3末完成予定))

- ・障害者や主婦など短期雇用労働力の確保に向けた取組(農福連携事例集の作成、主婦層への農業パートPR)

- ・GT関連取組への関心・意欲が高まっている女性農業者に対して、ニーズに応じた研修の実施

【市町村】

- ・「さっぽろとれたてっこ」認証制度を見直し、札幌市農業振興協議会にて、産地ブランド(さっぽろとれたてっこ制度)へ移行。販売時にブランドマークを活用し、PRを行う。(札幌市)

- ・起業に関する市民団体への支援(恵庭市)

- ・「まちゼミ」の実施や大学生インターンの活用による、市内商店街魅力化の推進(石狩市)

■ 首都圏からの人材誘致、移住・定住の促進

【振興局】

- ・「首都圏大学合同企業研究会」の開催、連携中枢都市圏の各市町村移住事業担当部署との連携によるどさんこ交流テラスを活用した移住相談会等の開催に向け協議

【市町村】

- ・移住WEBサイト運営、移住者向け求人情報の収集及び発信等(恵庭市)

- ・移住支援事業の実施(新篠津村)

若者の地元定着促進と首都圏からの新しい人の流れ創出プロジェクト

道央広域
連携地域

今後の取組を進める上での 主な課題

- ・新規学卒者の地元定着を促し、若者の早期離職の原因となるミスマッチを防ぐため、中学生・高校生・大学生等、各段階ごとに教育機関・企業等と連携して効果的な取組を行っていく必要がある。
- ・札幌市との連携による人口減少対策共同プログラム(H30.3策定)を意識して事業を進めていく必要がある。
- ・大消費地に隣接し、生活利便性を兼ね備えた農村地域という石狩の特徴を活かした、農業従事者の高齢化・担い手不足解消に向けた取組を加速化する必要がある。
- ・農林水産物やこれらの加工品のブランド化、農水産物をベースとした6次産業化、農商工連携により付加価値の高い商品開発とあわせ、販路拡大などにより一層取り組んでいく必要がある。
- ・首都圏での石狩管内の知名度向上を図るとともに、石狩管内への興味・関心を高めるため魅力的な情報の継続的な収集・発信が必要である。

【施策展開】

次年度の取組(令和2年度)

■ 新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組の推進

【振興局】・平成28年度に策定した「若者の地元定着促進プラン」の改訂に着手

- ・「大学生と札幌圏企業若手社員との交流会」の開催
- ・地元企業の人材確保力・定着力向上への取組、企業と大学生との協働による企業理解の促進

【市町村】・さっぽろ連携中枢都市圏内の中小企業を対象としたインターンシップを開催(札幌市)

- ・さっぽろ連携中枢都市圏内を対象とした奨学金返還支援事業を実施(札幌市)
- ・就労支援拠点施設を設置し、女性・シニアを中心に各種就労支援及び企業とのマッチングの実施(江別市)

■ 地域産業の競争力強化や企業誘致等による雇用の場の創出

【本 庁】・北海道産業振興条例施行規則に基づき、事業化や設備投資などへの支援を実施

【振興局】・農業系大学や高校と連携した若い世代への就農アプローチ(セミナーやツアー等の実施)

- ・女性就農や第三者継承の推進(重点支援地区の設定、「いしかり就農物語(仮称)」の作成(動画・冊子)等)
- ・地域の食の魅力づくりに向け、機運醸成・意識向上・付加価値の高い商品開発・販路拡大など、農商工連携・6次産業化を推進するため、勉強会・セミナー等の開催

【市町村】・市内農産物を使用した「地産・地消費フェア」を開催(北広島市)

- ・生産性向上特別措置法(先端設備導入計画)に基づく支援(恵庭市)
- ・北部地域において大学生インターンの活用により、地場企業活性化の推進(石狩市)

■ 首都圏からの人材誘致、移住・定住の促進

【振興局】・首都圏での知名度向上のため、メルマガに替わる情報発信を検討

- ・連携中枢都市圏の各市町村移住事業担当部署との連携によるどさんこ交流テラスを活用した移住相談会等開催に向け協議

【市町村】・「子育てするなら、千歳市」をキャッチフレーズとして事業に取り組むほか、千歳版ネウボラ事業を充実

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	R1(目標年)
○新規大卒道内就職者の3年以内の離職率	37.2%	37.6%	37.1%	36.0%	35.9%	前年度より改善 ※前年度より改善を目指す目標値であることから、進捗率は算定しない
		<進捗率> -	-	-	-	
○石狩地域の農産物直売所売上額	1,127百万円	1,354百万円	1,508百万円	1,433百万円	1,633百万円	R2 1,617百万円
		<進捗率> 83.7%	93.3%	88.6%	101.0%	
○石狩地域若年(15~29歳)男性の首都圏への転出超過数	H25 1,535人	1,714人	1,468人	1,377人	1,484人	850人
		<進捗率> 0%	57.9%	61.7%	57.3%	

都市と自然とが共存する石狩観光スタイルのグローバル展開プロジェクト

道央広域
連携地域

【概要・目的】

「都市と自然との共存」、「新千歳空港からのアクセスの良さ」、「豊富な食・観光資源」などの特性を有する石狩地域ならではの観光スタイルの浸透・拡大に向け魅力を発信するとともに、成長市場であるタイなどアジアをターゲットとした外国人観光客の受入体制の整備、地域内周遊の促進を含めた誘客や、LCC就航・新幹線開業の効果を活かした教育旅行の誘致、若者の旅行需要喚起などの取組を進め、国内外の交流人口の拡大を図ります。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 石狩観光スタイルの浸透・拡大に向けた魅力発信

【本庁】

- ・北海道ホスピタリティ推進事業を実施（道内ラジオ番組を活用した啓発放送20回、ラジオ番組ウェブサイトや新聞広告等を活用した啓発20回）

【振興局】

- ・「ようこそいしかり」誘客促進事業（誘客促進検討会開催（4回）、国内向フェイスブック更新（30件）、首都圏PRイベント（ツーリズムEXPOジャパンに出展）を実施

【市町村等】

- ・謎解きイベントの開催、市民・事業者の観光意識醸成セミナーの実施（江別市）
- ・道の駅を設置する管内5市町村によるプロジェクトチームで道の駅グルメラリーを実施（千歳市・恵庭市・石狩市・当別町・新篠津村）
- ・石狩北部・増毛サイクルツーリズム推進協議会の設立（石狩市、当別町、新篠津村）
- ・サイクリングマップ作成等に係る石狩川流域圏会議との連携（札幌開発建設部）

■ アジアをターゲットとした誘客の促進、外国人観光客の受入体制の整備や石狩地域内周遊を促す取組の推進

【振興局】

- ・来道リピーター向けの新たな体験型観光メニューやタクシー周遊プラン等の管内観光商品を海外OTAサイトに掲載
- ・「ようこそいしかり」誘客推進事業を実施し、台湾を中心とするアジア諸国に向けたSNS情報の発信（フェイスブック更新94件）や海外現地プロモーション実施（台湾）

【市町村】

- ・韓国、香港におけるプロモーション実施、台湾・タイなどの旅行博へ出展、釜山におけるセミナーの開催、フィリピンにおける直行便就航に合わせた観光プロモーションの実施、宿泊施設の富裕層受入環境整備に対する補助（札幌市）
- ・市内留学生を対象とした市内周遊バスツアーの開催（江別市）
- ・自転車を通じた観光プロモーション、台湾の旅行会社等を対象としたインバウンド招聘ツアー（北広島市）
- ・北海道ひまわり夕陽ロード形成事業推進協議会の設立、運営（石狩市）

■ LCC就航や新幹線開業の効果を活かした国内外の交流人口の拡大

【振興局】

- ・北海道新幹線を活用した観光プロモーションの実施（道外2回、管内2回）

今年度の主な取組（令和元年度）

■ 石狩観光スタイルの浸透・拡大に向けた魅力発信

【振興局】

- ・誘客促進検討会の開催

【市町村】

- ・サイクルイベントの開催、謎解きイベントの開催（江別市）
- ・千歳市に縁のある漫画家による「観光ポスター」での情報発信（千歳市）
- ・市民観光案内コーナーの運営に向けた実証実験（石狩市）
- ・地域おこし協力隊の導入、PR動画の作成、PR動画を活用した情報発信、JAFとの観光協定による情報発信（当別町）
- ・道の駅を設置する管内5市町村によるプロジェクトチームで、特に閑散期となる冬季における各駅との連携企画を展開実施（千歳市・恵庭市・石狩市・当別町・新篠津村）
- ・増毛町を含む4市町村の自転車周遊のためのサイクルルートマップ作成（石狩市・当別町・新篠津村）
- ・さっぽろ連携中枢都市圏を構成する8市3町1村で構成する協議会において、戦略的な共同プロモーション事業等を実施（管内全市町村）

■ アジアをターゲットとした誘客の促進、外国人観光客の受入体制の整備や石狩地域内周遊を促す取組の推進

【振興局】

- ・媒体情報の多言語化などインバウンド受入体制機能の充実
- ・来道リピーター向けの新たな体験型観光メニューの情報発信等

【市町村】

- ・市内都心部にデジタルサイネージによる案内板を設置、韓国においてカフェやリラクゼーションなど女性旅行者をターゲットとしてメディア招聘等プロモーションの実施（札幌市）
- ・国内商談会において、海外の旅行会社等への観光情報の提供、英語版観光パンフレットの更新・配付（石狩市）

■ LCC就航や新幹線開業の効果を活かした国内外の交流人口の拡大

【振興局】

- ・北海道新幹線の利用促進に向けたプロモーションの実施

都市と自然とが共存する石狩観光スタイルのグローバル展開プロジェクト

道央広域
連携地域

【施策展開】

今後の取組を進める上での 主な課題

- ・市町村や管内観光広域団体等と一層の連携を図り、国内外からの誘客を促進するとともに、札幌市から周辺市町村への観光客の誘導に取り組む必要がある。
- ・観光入込客数の目標値達成に向け、旅行需要の高いアジア圏からの更なる入込者数増を目指し、多言語対応WEBの作成などインバウンド受入体制の整備に取り組む必要がある。
- ・道内7空港の一括民営化や北海道新幹線開業の機会を活かし、複数の交通モードによる周遊を促すための取組が必要。

次年度の取組(令和2年度)

■ 石狩観光スタイルの浸透・拡大に向けた魅力発信

- 【振興局】・地域の関係者が広く参画し情報効果等を行う「石狩振興局 地域観光戦略プラットフォーム会議」の開催
- 【市町村】・さっぽろ連携中枢都市圏観光協議会として相互誘客促進や観光周遊を目指した共同プロモーションなど各種連携事業を実施(札幌市)
- ・子どもパスポートを近隣市町村と共同発行(江別市)
 - ・道の駅・農畜産物直売所リニューアルオープン、ガーデンエリア・センターハウスのオープン(恵庭市)
 - ・石狩浜海水浴場やその周辺地域の観光資源を活かした集客周遊イベントの実施(石狩市)
 - ・北海道日本ハムファイターズ市町村応援大使事業の実施(当別町)
 - ・サイクルルートでのイベントの実施(石狩市、当別町、新篠津村、広域連携)

■ アジアをターゲットとした誘客の促進、外国人観光客の受入体制の整備や石狩地域内周遊を促す取組の推進

- 【振興局】・国内外での積極的なプロモーション活動やSNSの活用などによる来道観光客を札幌周辺地域へ誘引するプラスワン観光の推進
- ・外国人観光客の満足度向上に向けた・多言語化など地域のおもてなし環境の整備
- 【市町村】・道の駅JNTO認定外国人観光案内所(パートナー施設)の登録(当別町)
- ・多言語翻訳機の配置(北広島市)
 - ・多言語による観光パンフレット配置・案内版設置・観光情報サイトやSNSにおける情報発信(各市町村)

■ LCC就航や新幹線開業の効果を活かした国内外の交流人口の拡大

- 【振興局】・交通に関する様々な情報を本庁と連携しながら発信
- ・観光事業者等との連携による自然、文化、スポーツ、食を楽しむ体験型観光コンテンツの発掘・磨き上げと魅力ある観光情報の発信
- 【市町村】・騒音や空港機能の強化対策等について調査検討を行い、空港周辺地域住民説明会等を実施し、“丘珠空港の将来像”の策定に繋げる方針(札幌市)

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	R1(目標年)
○石狩地域への観光入込客数	2,330万人	2,450万人 <進捗率> 79.0%	2,512万人 81.0%	2,689万人 86.7%	2,872万人 92.6%	3,100万人
○石狩地域訪日外国人宿泊客数	153万人	205万人 <進捗率> 35.3%	225万人 38.8%	275万人 47.4%	294万人 50.7%	R2 580万人

豊かな自然環境と調和するスマート&クリーンタウン形成プロジェクト

道央広域
連携地域

【概要・目的】

豊かな自然環境を守り育て、次世代へと継承していくため、道民との協働による森林づくりや「道民の森」を活用した自然とのふれあいなどを通じた環境保全意識の啓発のほか、野生鳥獣や外来種の適正管理による生態系の保全や農林水産業への被害防止対策に取り組むとともに、地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入や関連ビジネス創出への支援、不法投棄防止対策をはじめとした廃棄物の適正処理の推進や3R(リデュース、リユース、リサイクル)に対する意識向上のための取組など、環境への負荷が少ない持続可能な社会の形成を推進します。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 協働による森林づくりの推進

【振興局】

- ・ボランティア団体の活動の把握、情報提供、植樹や下草刈りなどの森林施業活動、自然観察会等への道職員の派遣(17件)、道具の提供(9件)等の支援(本庁と連携)

【市町村】

- ・市民ボランティア等の植林活動への支援(札幌市、北広島市、石狩市、新篠津村)

■ エゾシカなど野生動物・外来種対策の推進

【本庁】

- ・ヒグマ捕獲実施者の技能継承のための春期捕獲の推進(管内2市町。捕獲オス1頭)

【振興局】

- ・管内エゾシカ対策連絡協議会(11月)などによるエゾシカ対策に関する協議・情報共有
- ・鳥獣被害防止総合対策事業(国費)等を活用した捕獲推進、侵入防止柵の設置等への支援

【市町村】

- ・有害鳥獣の捕獲、駆除(8市町村)

■ 再生可能エネルギーの導入促進及び環境・エネルギー関連ビジネス創出への支援

【本庁】

- ・省エネルギー・新エネルギー導入推進会議における支援制度、取組事例の紹介

【市町村】

- ・あいろーど厚田 環境フォーラム「森と海、そして鯉。」の開催(石狩市)
- ・地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)改訂版の策定、木質バイオマス熱利用事業化計画の策定(当別町)

■ 廃棄物の適正処理と環境保全活動の推進

【本庁】

- ・環境月間及び廃棄物適正処理推進月間における休日・夜間パトロール、ヘリ監視、路上検問などの監視活動の実施

【振興局】

- ・そらち・いしかりクリーン・パートナー登録の推進(石狩78団体、空知7団体)

【市町村】

- ・不法投棄パトロールの実施(8市町村)

今年度の主な取組(令和元年度)

■ 協働による森林づくりの推進

【振興局】

- ・ボランティア団体の活動の把握、情報提供、植樹や下草刈りなどの森林施業活動、自然観察会等への道職員の派遣、道具の提供等の支援(本庁と連携)

【市町村】

- ・市民ボランティア等の植林活動への支援(札幌市、北広島市、石狩市、新篠津村)

■ エゾシカなど野生動物・外来種対策の推進

【本庁】

- ・銃猟が困難な都市近郊でのエゾシカ捕獲推進のため、実践的なワナ猟の出前教室の実施

【振興局】

- ・管内エゾシカ対策連絡協議会を開催
- ・鳥獣被害防止総合対策事業(国費)等を活用した捕獲活動や侵入防止柵設置等への支援

【市町村】

- ・有害鳥獣の捕獲、駆除(8市町村)

■ 再生可能エネルギーの導入促進及び環境・エネルギー関連ビジネス創出への支援

【本庁】

- ・省エネルギー・新エネルギー導入推進会議における支援制度、取組事例の紹介

【市町村】

- ・SDGs未来都市として、次世代に向けた持続可能な都市「環境首都・SAPPURO」を目指した取組の推進(札幌市)
- ・木質バイオマス利用に係る調査研究、民間事業者等との連携による木質バイオマスによる地域アライアンスの構築(当別町)

■ 廃棄物の適正処理と環境保全活動の推進

【本庁】

- ・環境月間及び廃棄物適正処理推進月間における休日・夜間パトロール、ヘリ監視、路上検問などの監視活動の実施

【振興局】

- ・そらち・いしかりクリーン・パートナー登録の推進

【市町村】

- ・不法投棄パトロールの実施(8市町村)

豊かな自然環境と調和するスマート&クリーンタウン形成プロジェクト

道央広域
連携地域

【施策展開】

今後の取組を進める上での
主な課題

- ・森林づくりに関わるボランティア団体の活動を把握するとともに、会員の高齢化や減少により活動が停滞している団体に対して、道が指導や支援をしていく必要がある。
- ・エゾシカなどの鳥獣による農業被害の減少を図るため、都市近郊部における安全かつ有効な捕獲方法の検討を行うとともに、関係団体との連携により捕獲や有効活用の推進などの取組を強化していく必要がある。
- ・省エネルギー・新エネルギーに関する支援制度や取組事例の情報提供、共有のため、引き続き関係機関による協議と、支援制度等の相談窓口によるサポートを行う必要がある。
- ・石狩地域廃棄物不法処理対策戦略会議の構成機関と連携・協力しながら、今後も取組を継続していく必要がある。

次年度の取組(令和2年度)

- 協働による森林づくりの推進
【振興局】・ボランティア団体の活動の把握、情報提供、植樹や下草刈りなどの森林施業活動、自然観察会等への道職員の派遣、道具の提供等の支援(本庁と連携)
【市町村】・市民ボランティア等の植林活動への支援(札幌市、北広島市、石狩市、新篠津村)
- エゾシカなど野生動物・外来種対策の推進
【振興局】・管内エゾシカ対策連絡協議会を開催
【市町村】・有害鳥獣の捕獲、駆除(8市町村)
- 再生可能エネルギーの導入促進及び環境・エネルギー関連ビジネス創出への支援
【本庁】・省エネルギー・新エネルギー導入推進会議における支援制度、取組事例の紹介
【市町村】・クールチョイスキャラバンの実施(恵庭市)
・第3次環境基本計画(北広島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編含む))策定(北広島市)
・環境基本計画、地球温暖化対策推進計画、市役所の事務・事業に関する実行計画の改定(石狩市)
- 廃棄物の適正処理と環境保全活動の推進
【本庁】・環境月間及び廃棄物適正処理推進月間における休日・夜間パトロールなどの監視活動の実施
【振興局】・そらち・いしかりクリーン・パートナー登録の推進
【市町村】・不法投棄パトロールの実施(8市町村)

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	R1(目標年)
○協働により実施する石狩地域での間伐面積	H25 635ha	H26 857ha <進捗率> 50.4%	H27 1,058ha 62.2%	H28 1,286ha 75.6%	H29 1,459ha 85.8%	R2 1,700ha
○石狩地域のエゾシカ捕獲推進プラン目標数の達成(実績値/目標値)	1,160/800頭	1,146/800頭 <進捗率> 143.3%	1,511/1,100頭 137.4%	1,747/1,300頭 134.4%	1,333/1,600頭 83.3%	毎年度設定 ※達成率
○石狩地域の再生可能エネルギー発電施設の立地数	20件	22件 <進捗率> 66.7%	26件 78.8%	30件 90.9%	32件 96.9%	R2 33件
○石狩地域のクリーンパートナー登録団体数	39団体	51団体 <進捗率> 51.0%	61団体 61.0%	71団体 71.0%	78団体 78.0%	R2 100団体

安全・安心・いきいきまちづくり推進プロジェクト

道央広域
連携地域

【概要・目的】

人口減少・高齢化が進行する中、地域の住民一人一人が、安心して心豊かに暮らし続けることができるよう、市町村やNPO、団体、企業など、多様な主体が連携し、子育て世帯や高齢者、障がいのある方々等の交流の場の創出をはじめとした、地域コミュニティ機能の維持・発揮に向けた取組などを進めるとともに、災害に強くなやかな地域社会の構築に向け、災害防止施設等のインフラ整備や災害時における避難支援対策、自主防災組織活性化の取組など、ハード・ソフト一体となった防災対策を推進します。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成

【本庁】

- ・北海道空き家情報バンクの運営、市町村や関係団体と連携した空き家等の利活用の促進
- ・登録済サービス付き高齢者向け住宅の管理・運営状況を確認・指導

【振興局】

- ・地域づくり総合交付金の活用及び先進地域の取組事例等の情報提供の推進などによる共生型地域福祉拠点設置の推進
- ・障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会(3回)、手話講習会(4回)の開催

【市町村】

- ・江別市手話言語条例の制定(江別市)
- ・認知症対応型共同生活介護の事業者指定(2事業者)、特定施設入居者生活介護の事業者指定(1業者)(恵庭市)
- ・小中一貫教育を全市で実施(北広島市)
- ・公園にプレハブを設置し、地域住民が集うコミュニティの場としての拠点の整備と町内会の取組支援(石狩市)

■ ハード・ソフト一体となった防災対策の推進

【本庁】

- ・各市町村に対する避難支援プランに係る情報提供、個別計画の作成及び福祉避難所の拡充に向けた働きかけ
- ・緊急輸送道路の整備及び河川改修、砂防等事業の推進
- ・「水防災意識社会再構築ビジョン」を踏まえた取組(ハード・ソフト対策)の実施
- ・防災に関する研修会の開催、防災訓練による防災教育の強化
- ・Doはぐ講師養成研修の実施(道内4カ所)

【振興局】

- ・Doはぐ講師養成研修の実施(1回)
- ・住民の防災意識向上のためのセミナーの開催(6月、千歳市)
- ・管内直売所等と連携した、災害時でも農産物を供給できる災害対応型・食の拠点づくり(いしかり災害時対応ファーマーズ・マーケットの認定(1件)など)

【市町村等】

- ・名簿管理システムの運用(恵庭市)
- ・防災技術DVDを作成(石狩市)

今年度の主な取組(令和元年度)

■ 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成

【本庁】

- ・北海道空き家情報バンクの運営、市町村や関係団体と連携した空き家等の利活用の促進
- ・登録済サービス付き高齢者向け住宅の管理・運営状況を確認・指導

【振興局】

- ・地域づくり総合交付金等の活用による共生型地域福祉拠点設置の推進
- ・北海道地域づくりアドバイザー紹介制度や地域創生出張サポート制度、北海道創生プラットフォーム形成事業等による支援

【市町村】

- ・若い世代を対象としたワークショップやモデル町内会実践活動支援を実施(千歳市)
- ・空家条例の制定検討(恵庭市)
- ・空家等対策協議会設置・空家等対策計画作成(当別町)
- ・自立支援ケアマネジメント型地域ケア会議による自立支援体制の充実(新篠津村)

■ ハード・ソフト一体となった防災対策の推進

【本庁】

- ・各市町村に対する避難支援プランに係る情報提供、個別計画の作成及び福祉避難所の拡充に向けた働きかけ
- ・緊急輸送道路の整備及び河川改修、砂防等事業の推進
- ・「水防災意識社会再構築ビジョン」を踏まえた取組(ハード・ソフト対策)の実施
- ・防災に関する研修会の開催、防災訓練の実施、Doはぐ講師養成研修の実施
- ・地域の防災意識の啓発や、自主防災組織の育成と活性化

【振興局】

- ・住民の防災意識向上のためのセミナー、Doはぐ講師養成・防災マスター研修の開催
- ・Doはぐの貸出及び講師の斡旋、各市町村・機関の会議、訓練、訓練準備会議等に参加
- ・いしかり災害時対応ファーマーズ・マーケットの認定促進

【市町村等】

- ・市内の緊急輸送道路などの橋梁の耐震補強を実施(札幌市)
- ・避難所運営に関する協議、1日防災学校の実施等(北広島市)
- ・千歳市総合防災訓練(実働・図上)の実施、土砂災害ハザードマップの作成(千歳市)
- ・避難所標識の更新に向けた検討、町内会との協働事業の取組(名簿の効果的な活用方法について検討)(石狩市)
- ・道の駅における関係機関との防災に係る協定の締結(当別町)

安全・安心・いきいきまちづくり推進プロジェクト

道央広域
連携地域

【施策展開】

今後の取組を進める上での
主な課題

- ・空き家情報バンクの活性化のため、制度の周知が必要である。
- ・高齢者、障がい者、子どもや子育て中の親が、支え・支えられながら共に暮らす気運を醸成する必要がある。
- ・地域包括ケアシステムの推進のため、高齢者の自立支援及び重症化予防に取り組むとともに、「地域ケア会議」及び「ダブルケア」にかかる相談体制等の充実も課題である。
- ・近年の激甚化する自然災害に備え、避難路や緊急輸送道路などの安全で確実な交通ネットワークの整備及び既存の交通ネットワークの維持・管理が重要である。
- ・防災教育の強化や自主防災組織の活性化に向けた、継続的な取組が必要である。

次年度の取組(R2年度)

- 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成
 - 【本 庁】・北海道空き家情報バンクの運営、市町村や関係団体と連携した空き家等の利活用の促進
 - ・地域ケア会議市町村支援事業の継続実施
 - 【振興局】・地域子育て支援拠点ネットワーク会議の開催、地域子育て支援拠点職員セミナーの開催
 - ・地方創生出張サポート制度等より市町村の支援を実施
 - 【市町村】・各種広報媒体を使った町内会加入促進啓発の実施(千歳市)
 - ・空き家情報のホームページ掲載など空き家の利活用の促進(8市町村)
 - ・コミュニティ・スクールの設置、全市への拡大(北広島市)
 - ・積雪時や降雪時における自動運転の導入可能性についての実証実験の検討(石狩市)
- ハード・ソフト一体となった防災対策の推進
 - 【本 庁】・緊急輸送道路の整備及び河川改修、砂防等事業の推進
 - ・「水防災意識社会再構築ビジョン」を踏まえた取組(ハード・ソフト対策)の実施
 - 【振興局】・防災に関する研修会の開催、防災訓練による防災教育の強化
 - ・地域の防災意識の啓発や、自主防災組織の育成と活性化
 - ・市町村や自主防災組織に対する避難所運営ゲーム北海道版(Doはぐ)の普及促進
 - ・住民の防災意識向上のためのセミナーの開催
 - 【市町村】・災害用備蓄品、防災資機材等の整備(8市町村)
 - ・避難訓練、防災講習会、避難所開設・運営訓練などの実施(8市町村)
 - 【札幌開発建設部】
 - ・「洪水を安全に流すためのハード対策」、「危機管理型ハード対策」等の河川整備の推進
 - ・危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置(増設)

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	R1(目標年)
○「共生型福祉拠点」の新たな取組を行う石狩地域の市町村数	0市町村	2市町村 <進捗率> 25.0%	8市町村 100.0%	8市町村 100.0%	8市町村 100.0%	R2 8市町村
○石狩地域の自主防災組織活動カバー率	62.5%	61.8% <進捗率> 76.3%	61.9% 75.8%	61.7% 74.6%	67.3% 80.9%	R2 全国平均値 ※達成率

地域を支える力強い農林水産業確立プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

後志地域は、米、畑作物、野菜、果樹、畜産など地域の特色を活かした農業、カラマツ、トドマツを主体とした森林資源の循環利用に向けた林業・木材産業、ホッケ、スケトウダラ、スルメイカなど多彩な水産物が水揚げされる水産業が基幹産業となっているものの、後継者不足や高齢化、所得の減少が進んでいます。

そのため、担い手の確保や収益性の向上に向けた取組を推進し、農林水産業の持続的発展を図るとともに、豊富で良質な1次産品を活用した商品開発や情報発信などにより、高付加価値化やブランド化を促進していきます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 農業の持続的発展

- ・らんこし米のブランド強化（栽培ガイドライン及び美味しい基準の策定）
- ・深層水を活用した農産物の試験栽培、機能性成分の分析

■ 林業・木材産業等の健全な発展

- ・地域材サンプル品の展示やパネル展の開催
- ・地材地消バスツアーや住宅見学会の開催
- ・原木流通状況の定期調査

■ 水産業の持続的発展

- ・新たな養殖業への取組等を支援
- ・ニシンの種苗生産及び放流の取組支援
- ・漁業者ハーター育成支援等被害対策や新たな密漁未然防止対策事業の実施
- ・北海道就業支援協議会と連携し、担い手確保・育成対策等に係る各種事業を推進

■ 地域特性を活かしたブランドの創造・確立

- ・生産者自らが行う販売促進活動や販売体験、加工研究による地域特産品の開発等への支援

■ ブランド力を活かした販路拡大

- ・「このおいしさ、しりべし応援店」の普及及び新規応援店の拡大
- ・海外を始めとした販路拡大

■ 観光と連携した「食」ブランドの発信

- ・果樹農家と異分野生産者との交流を図り、商品開発や既存商品のブラッシュアップを狙う（よいちフルーツグレードアップ研究協議会）

令和元年度の主な取組

■ 農業の持続的発展

- ・シャインマスカット栽培技術に係る課題の検討及びマニュアル作成等
- ・醸造用ぶどう栽培面積の拡大（ワインツーリズムの基盤整備）

■ 林業・木材産業等の健全な発展

- ・地域材製品を調達しやすくする仕組みの構築
- ・地域材の利用拡大に向けた普及活動の実施

■ 水産業の持続的発展

- ・新たな養殖業への取組等への継続支援
- ・ニシンの種苗生産及び放流の取組支援
- ・北海道就業支援協議会と連携し、担い手確保・育成対策等に係る各種事業を継続推進

■ 地域特性を活かしたブランドの創造・確立

- ・外国人観光客が多い地域での試食会の開催
- ・専門家を活用した特産品開発

■ ブランド力を活かした販路拡大

- ・海外販路拡大に対する意識醸成
- ・「応援店」の登録価値の向上

■ 観光と連携した「食」ブランドの発信

- ・ワインツーリズム関連イベントへの支援
- ・各種イベントを通じた地元食材の提供

今後の主な課題

■ 農業の持続的発展

- ・栽培技術の確立とブランド力向上による販路拡大
- ・法人化による経営基盤の強化やICT化等による経営の安定
- ・収益性の高い後志農業の確立のための農業生産基盤の整備

■ 林業・木材産業等の健全な発展

- ・地域材の認知度向上
- ・良質な地域材製品生産に必要とされる設備の強化

■ 水産業の持続的発展

- ・養殖の規模拡大のための設備取得や漁場調整による事業地の確保
- ・海獣による漁業被害防止対策の推進による漁業経営の安定化
- ・新規就業者の受入体制や人材育成に係る体制強化及び環境整備

■ 地域特性を活かしたブランドの創造・確立

- ・6次産業化の取組の推進

■ ブランド力を活かした販路拡大

- ・官民連携による食の魅力発信の取組強化

■ 観光と連携した「食」ブランドの発信

- ・未利用及び低利用の食材に適した加工による価値上昇

地域を支える力強い農林水産業確立プロジェクト

道央広域連携地域

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	R1(目標年)
○特産農産物(塩トマトなど) 生産農家戸数	8戸	8戸	10戸	13戸	21戸	30戸
		<進捗率> 26.7%	<進捗率> 33.3%	<進捗率> 43.3%	<進捗率> 70.0%	
○新規就農者	12人	24人	21人	32人	34人	15人
		<進捗率> 160.0%	<進捗率> 140.0%	<進捗率> 213.3%	<進捗率> 226.7%	
○管内製材・木材チップ工場 における原木消費量	79千m ³	73千m ³	66千m ³	70千m ³	74千m ³	90千m ³
		<進捗率> 81.1%	<進捗率> 73.3%	<進捗率> 77.8%	<進捗率> 82.2%	
○新規漁業就業者数	13人	10人	16人	5人	10人	15人
		<進捗率> 66.7%	<進捗率> 106.7%	<進捗率> 33.3%	<進捗率> 66.7%	

地域を支える力強い農林水産業確立プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の取組(令和2年度)

■ 農業の持続的発展

- ・ 次世代農業者育成・後志モデルICT省力化技術支援の実施

■ 林業・木材産業等の健全な発展

- ・ 森林環境贈与税を活用した地域材利用が期待されることから、各自治体での税の使い道について情報収集を行うとともに、令和元年度からスタートした道の木造公共建築物の企画・設計支援事業も各自治体に働きかけながら、地域材利用につながる取り組みを実施

■ 水産業の持続的発展

- ・ 日本海漁業振興対策事業を活用し、計画的かつ安定した水揚げが見込める「養殖業」と他の漁業を組み合わせた支援をPR

■ 地域特性を活かしたブランドの創造・確立

- ・ 特産品をPRするShiriBeshi試食会の開催やモニターツアーの実施
- ・ 道外で開催される大規模商談会への出展や小規模事業者の商談会への参加支援

■ ブランド力を活かした販路拡大

- ・ 「このおいしさ、しりべし応援店」事業の更なる普及、新規応援店の拡大を目指すとともに、応援店に対し、「後志産の酒」を提供してもらうよう、働きかけを継続する。

■ 観光と連携した「食」ブランドの発信

- ・ 観光イベントと連携した地元食材の提供を継続して実施

多彩な地域資源を活用した国際観光リゾートエリア形成プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

後志地域は、小樽の歴史的建造物、積丹半島の海岸線、羊蹄山などの優れた景観や、ニセコ周辺のスキーなどを核としたウィンタースポーツや夏季のサイクリング、ラフティングなどのアクティビティなどにより、国内外から多くの観光客が訪れる本道を代表する観光エリアとなっています。

しかし、観光客の季節による変動が大きく、また、日帰り観光が大半を占めていることから、地域内で造られる日本酒、ワイン、ウイスキー、ビールや、豊富な水産物、農畜産物、それらの食材を活かした加工品などの多様な「酒と肴」をテーマとした広域観光の推進に加え、新たな観光資源の発掘・磨き上げや受入体制の整備などにより、観光入込客の平準化や欧米型の長期滞在型の観光地づくりを進めていきます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 新たな魅力の創出による後志観光の推進

- ・ 長期滞在を促す観光メニューづくり
- ・ 「そらち『炭鉱の記憶』推進プロジェクト」と連携した日本遺産認定に向けた取組
- ・ 協議会の設立、地域自転車情報の一元化、モデルコース等の設定、サイクルマップの作成等（羊蹄ニセコ自転車走行協議会（YNCA））

■ 外国人観光客の誘客促進と利便性の向上

- ・ 観光戦略アドバイザーの選任
- ・ 北前船公式ウェブサイト英語版の制作
- ・ 観光トイレの和式便所の洋式化工事の実施

■ 「食」の魅力と豊かな景観を活かした観光地づくり

- ・ 体験旅行者の受入に伴い、農業事業者の受け皿整備支援
- ・ 「積丹町自然公園遊歩道等検討委員会」による基本計画を策定

令和元年度の主な取組

■ 新たな魅力の創出による後志観光の推進

- ・ 広域観光やホスピタリティ向上を目的としたセミナーの開催
- ・ 外国人スタッフを対象としたモニターツアーの実施

■ 外国人観光客の誘客促進と利便性の向上

- ・ G20観光大臣会合開催に関連したホスピタリティの向上及び冬期外国人従業員向けの研修を開催
- ・ AIを活用した観光案内機能強化

■ 「食」の魅力と豊かな景観を活かした観光地づくり

- ・ ヴァイヤード（ぶどう畑）の景観を活用したイベント開催
- ・ 他機関と連携し、自然公園の活用と安全対策の向上を図る取組の推進
- ・ 観光振興計画・観光地マスタープランの策定

今後の主な課題

■ 新たな魅力の創出による後志観光の推進

- ・ 人材不足への対応
- ・ 関係機関が連携し、観光客のニーズに合わせた情報発信や受入体制の整備が必要

■ 外国人観光客の誘客促進と利便性の向上

- ・ 多様化する観光客に対応するため、地域の観光関連事業者等によるホスピタリティ向上にむけた意識の醸成

■ 「食」の魅力と豊かな景観を活かした観光地づくり

- ・ 地元食材活用に向けた支援の継続
- ・ 屋外広告物ガイドラインの作成、景観地区における工作物及び開発行為に係る制限等の条例化に向けた検討

多彩な地域資源を活用した国際観光リゾートエリア形成プロジェクト

道央広域連携地域

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R1(目標)
○管内への観光入込客数	2,100万人	2,300万人 <進捗率> 88.7%	2,260万人 <進捗率> 87.2%	2,300万人 <進捗率> 88.7%	2,227万人 <進捗率> 85.9%	2,593万人

【施策展開】

次年度の取組(令和2年度)

■新たな魅力の創出による後志観光の推進

- ・ MTB(マウンテンバイク)に関するセミナーの開催、アドベンチャーツーリズム及びガストロミーツーリズムの情報発信
- ・ 広域観光やホスピタリティ向上を目的としたセミナー開催

■外国人観光客の誘客促進と利便性の向上

- ・ 「このおいしさ、しりべし応援店」HP、SNS英語版の更新
- ・ 英語表記の周遊マップの設置箇所を増設

■「食」の魅力と豊かな景観を活かした観光地づくり

- ・ 環境や景観に配慮したリゾート地づくりに取り組むとともに、地域住民による道路の植栽支援の実施
- ・ 地元食材を活用した新商品の開発

“しりべし”活力ある「まち・ひと・しごと」づくりプロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

国内外の観光客が多く訪れるニセコ周辺地域は、冬季間のみスキー場やホテル等関連施設で就業する若者が多数存在、こうした豊富な労働力を農業や製造業など夏季に人手不足となっている業種とマッチングするなど、短期滞在者の通年雇用化による産業の担い手確保、移住・定住を促進するため、関係機関が連携して就業支援や人材育成への支援を行います。また、年間を通して外国人が多く滞在する環境を活かし、国際感覚やコミュニケーション能力を備えた人材を育成し、地域の観光ビジネスや世界を相手に活躍できる人材育成に取り組めます。さらに、官民が連携して空き家の活用促進に取り組む「しりべし空き家BANK」事業や、高齢者・子育て世帯の住替えの促進など居住環境の整備を図りながら、人口減少社会に対応した活力あるまち・ひと・しごとづくりを推進していきます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 冬季にリゾートで就業する多くの若者と夏季に人手不足となっている業種とのマッチングによる通年滞在化
 - ・ Skypeなどのテレビ電話ツールを活用し、通年で職業相談に対応
 - ・ 多様な人材の活用促進のため、地域向けの勉強会を企画
 - ・ マッチングに係るオンライン窓口の開設
- 年間を通して多くの外国人が滞在する環境を活かしたグローバル人材の育成
 - ・ 大人向け英会話教室の開講
 - ・ 幼稚園、保育所における外国語活動
 - ・ 英会話教室と連携した住民向け英語研修の実施
- 「しりべし空き家BANK」事業による空き家の活用促進
 - ・ 空き家掘り起こしのための実態調査
 - ・ 管理不全状態の所有者へ定期的な注意喚起
 - ・ 広報誌への掲載等による積極的な周知
- 高齢者と子育て世帯の住替えによる新たなまちづくり
 - ・ 戸建て住宅から共同住宅へ住み替え補助
 - ・ 子育て支援住宅建築実施設計

令和元年度の主な取組

- 冬季にリゾートで就業する多くの若者と夏季に人手不足となっている業種とのマッチングによる通年滞在化
 - ・ 管外協力機関の新規開拓
 - ・ 移住関連コンテンツの充実化
- 年間を通して多くの外国人が滞在する環境を活かしたグローバル人材の育成
 - ・ ALT（語学指導助手）と住民との交流事業の実施
 - ・ グローバルサポーター派遣事業を継続し、異文化交流や外国語教育の定着化
- 「しりべし空き家BANK」事業による空き家の活用促進
 - ・ 空き家予備軍の開拓
 - ・ 「空き家BANK」物件のリフォーム事業の継続
 - ・ 定住支援員の設置による窓口業務のワンストップ化
- 高齢者と子育て世帯の住替えによる新たなまちづくり
 - ・ 高齢者を対象とした建物意向アンケート調査の実施
 - ・ 空き家活用PR展の開催

今後の主な課題

- 冬季にリゾートで就業する多くの若者と夏季に人手不足となっている業種とのマッチングによる通年滞在化
 - ・ 遠隔地からの相談に対応するためのICTツールの拡充
 - ・ 滞在するための住居不足解消
- 年間を通して多くの外国人が滞在する環境を活かしたグローバル人材の育成
 - ・ 居住外国人が周辺地域の各種イベントに参加するための機会創出
 - ・ 幼稚園や学校以外の場面での、英語に触れる機会の創出
- 「しりべし空き家BANK」事業による空き家の活用促進
 - ・ 登録物件不足解消に向けた取組
 - ・ 空き家所有者の不安解消に向けた行政及び民間のネットワーク強化
- 高齢者と子育て世帯の住替えによる新たなまちづくり
 - ・ 民間参加事業者を増やす施策の構築
 - ・ 住替え施策実施体制の構築

“しりべし”活力ある「まち・ひと・しごと」づくりプロジェクト

道央広域連携地域

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	R1(目標年)
○空き家BANK成約件数	41件	55件 <進捗率>61.1%	62件 <進捗率>68.9%	77件 <進捗率>85.6%	87件 <進捗率>96.7%	90件
○マッチング窓口の利用による通年雇用者	0人	20人 <進捗率>40.0%	11人 <進捗率>22.0%	13人 <進捗率>26.0%	24人 <進捗率>48.0%	50人

【施策展開】

次年度の取組(令和2年度)

■冬季にリゾートで就業する多くの若者と夏季に人手不足となっている業種とのマッチングによる通年滞在化

- ・求職者に対し、春以降の求人紹介を行う「しりべしジョブフェア」の継続
- ・関係町村と連携し、移住相談会などで季節雇用のマッチングを図る職業紹介を実施
- ・移住希望者向けのワンストップ窓口を役場外のニセコ中央倉庫群にも設置し、相談体制を強化するとともに、総合的な情報提供方法として、ニセコ町ホームページの移住関連コンテンツの充実を図る。

■年間を通して多くの外国人が滞在する環境を活かしたグローバル人材の育成

- ・ALT(語学指導助手)と町民との交流事業の実施
- ・英会話教室と連携した町民向け英語研修の実施

■「しりべし空き家BANK」事業による空き家の活用促進

- ・リフォーム事業者や新規参入事業者(建築士事務所、宅地建物取引業者)との連携拡大を図るとともに、BANKの体制強化や経営強化を行い、官民一体となった連携の推進

■高齢者と子育て世帯の住替えによる新たなまちづくり

- ・高齢者と子育て世帯の住替促進施策などへの協力
- ・自己の戸建住宅から町内共同住宅に住み替える高齢者及び町内戸建住宅を賃借する子育て世帯に対し、その一部費用を補助する取組みの実施

経済・環境の調和を図り地域活力を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

本道経済をリードし、環境先進地に向けた取組を進めている胆振地域において、経済と環境の更なる調和を図り、地域活力の創造を推進する。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■多様なものづくり産業拠点の形成促進

- ものづくり分野の展示会「北洋銀行ものづくりテクノフェア2018」等への出展(振興局)
- 自動車関連企業やバイオマス発電所等への企業立地促進費補助金の交付(振興局)

■産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興

- 高校生を対象とした技術体験実習(ものづくりの道しるべフェア)や、教員を対象とした工場見学及び採用担当者との意見交換会(バスツアー)の実施(市町・振興局)

■豊かな自然環境の保全や活用

- CO2排出削減に向けた普及啓発事業の実施や環境関連イベントの開催(市町・民間・振興局)

今年度の主な取組(令和元年度)

■多様なものづくり産業拠点の形成促進

- 管内企業の技術力PRと製品の販路拡大を目的に「ビジネスEXPO2019」に出展(振興局)
- 自動車関連企業等への企業立地促進費補助金の交付(振興局)

■産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興

- 「地域企業と室蘭工業大学との交流会」の実施(市町・民間・振興局)

■豊かな自然環境の保全や活用

- シーニックバイウェイ北海道支笏洞爺ニセコルートにおける道路景観保全活動(国・市町・民間・振興局)

今後の取組を進める上での主な課題

○【課題】

■多様なものづくり産業拠点の形成促進

- 地元企業の技術力や知名度・ブランド力アップ及び販路拡大に向けた取組への支援
- 地域のものづくり企業に対する産業支援機関等によるきめ細やかな支援の充実

■産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興

- 若年者への「ものづくり産業」に対する興味・関心を高めていく取組の強化
- 女性・若者など地域を支える多様な人材の就業支援等

■豊かな自然環境の保全や活用

- 環境負荷の少ないライフスタイルの実現に向けた普及啓発事業の実施

【KPIの状況】

	基準値(基準年)	H27	H28	H29	H30	目標値(目標年)
道企業立地促進費補助金認定申請数	27件 (H23～H27累計)	3件 <進捗率> 7.5%	8件 <進捗率> 20.0%	9件 <進捗率> 42.5%	3件 <進捗率> 50.0%	40件 (H28～R2累計)
製造業の付加価値生産性	1,332万円 (H25)	1,878万円 <進捗率> 101.5%	1,254万円 <進捗率> 67.8%	1,204万円 <進捗率> 65.1%	集計中	1,850万円 (H30)
従業員数4～29人の事業所における常用雇用者数	4,900人 (H25)	4,626人 <進捗率> 84.1%	4,441人 <進捗率> 80.7%	4,368人 <進捗率> 79.4%	集計中	5,500人 (R1)
E V、燃料電池車、C N G、P H Vの合計台数	246台 (H26)	310台 <進捗率> 62.0%	367台 <進捗率> 73.4%	458台 <進捗率> 91.6%	集計中	500台 (R1)
間伐の実施面積	1,675ha (H26)	1,912ha <進捗率> 22.5%	1,392ha <進捗率> 16.4%	1,461ha <進捗率> 33.6%	775ha <進捗率> 42.7%	8,500ha (H28～R2累計)

経済・環境の調和を図り地域活力を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の取組(令和2年度)

■ 多様なものづくり産業拠点の形成促進

- ・「ものづくり企業等と室蘭工業大学との交流会」を実施(振興局)
- ・室蘭テクノセンターものづくり創出支援事業補助金を通じた、地域企業の技術力向上・販路拡大(市町)
- ・モビリティサービス「MONET」(自動運転技術)との連携及び実証実験の実施(市町・民間)

■ 産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興

- ・高等学校生徒及び教員を対象とした工場等の見学会を実施(振興局)
- ・道外大学等との連携による「心に響くアート・デザイン」を活用した恐竜関連グッズ開発と人材育成(市町)
- ・建設業界の人材育成・確保のため、工業大学・高校・高専を対象とした現場見学会(インターンシップ)を実施(国)
- ・むかわ町地域商社の設立(市町・民間・振興局)

■ 豊かな自然環境の保全や活用

- ・シーニックバイウェイ北海道支笏洞爺ニセコルートにおける道路景観保全活動(「雑木の駆除」「1008453(とうやよごさん)キャンペーン」等)(国・振興局・市町・民間)
- ・民間団体等との協働による高山植物等の自然を守るためオロフレ山登山道のロープ張りの実施(国・市町・民間・振興局)
- ・管内の林業関係者を参集し地域材の安定供給に向けた連絡会議を開催(振興局)
- ・林業担い手の確保・育成に向け、「胆振地域林業担い手確保推進協議会」を中心として、管内高校生等を対象に各種取組を実施(振興局)
- ・公共建築物における地域材の利用促進(市町)

多様な強みを活かし融合する住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

食と観光の一体的な取組の推進などにより、地域産業力の強化を図るとともに、交流人口の拡大や移住・定住の促進を図る。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 一次産業の担い手の確保と食品加工・流通の促進
 - ・ 新規就農者への技術及び経営等の担い手育成活動等の実施(振興局・市町)
- 豊かな食材や特色ある観光エリアなど、地域資源を活用した交流人口の拡大
 - ・ 胆振産食材を使ったメニューを提供する「いぶりフェア」を札幌市と首都圏で開催(振興局)
- 地域の魅力の発信による移住・定住の促進
 - ・ 管内11市町と連携した移住プロモーションの実施(市町・振興局)

今年度の主な取組(令和元年度)

- 一次産業の担い手の確保と食品加工・流通の促進
 - ・ 「新・農業人フェア」への参加や独自の相談会等の実施(市町・振興局)
- 豊かな食材や特色ある観光エリアなど、地域資源を活用した交流人口の拡大
 - ・ 胆振の食に関するストーリーをまとめ、地域と食を結びつけ紹介する冊子の作成(振興局)
- 地域の魅力の発信による移住・定住の促進
 - ・ 管内市町と連携した移住セミナーの開催や、道外の若者をターゲットにした関係人口創出モデル事業の実施(市町・振興局)

今後の取組を進める上での主な課題

- 【課題】
- 一次産業の担い手の確保と食品加工・流通の促進
 - ・ 新規就農者や漁業就業者の受入支援体制整備
 - ・ ICT技術の普及促進による農作業効率化
- 豊かな食材や特色ある観光エリアなど、地域資源を活用した交流人口の拡大
 - ・ 象徴空間開設に向けた認知度向上や、100万人の来場者数達成に向けた更なる機運醸成
- 地域の魅力の発信による移住・定住の促進
 - ・ 移住施策を効果的に実施するための政策間連携や管内市町が一体となったPR活動の継続

	基準値(基準年)	H27	H28	H29	H30	目標値(目標年)
新規就農者	24人(H26)	20人 <進捗率> 74.1%	12人 <進捗率> 44.4%	23人 <進捗率> 85.2%	20人 <進捗率> 74.1%	27人(R1)
エコファーマー認定数	155件(H26)	159件 <進捗率> 88.3%	143件 <進捗率> 79.4%	146件 <進捗率> 81.1%	95件 <進捗率> 52.7%	180件(R1)
新規漁業就業者	19人(H26)	20人 <進捗率> 95.2%	12人 <進捗率> 57.1%	6人 <進捗率> 28.6%	6人 <進捗率> 28.6%	21人(R1)
食品工業の付加価値生産額	184億円(H25)	309億円 <進捗率> 162.6%	251億円 <進捗率> 132.1%	280億円 <進捗率> 147.4%	集計中	190億円(R1)
管内への観光入込客数	1,500万人(H26)	1,698万人 <進捗率> 85.6%	1,710万人 <進捗率> 86.2%	1,698万人 <進捗率> 85.6%	1,596万人 <進捗率> 80.5%	1,983万人(R2)
宿泊延べ客数(外国人)	61万人(H26)	97万人 <進捗率> 41.8%	100万人 <進捗率> 43.1%	108万人 <進捗率> 46.6%	101万人 <進捗率> 43.5%	232万人(R2)
西胆振地域における「生涯活躍のまち」構想の策定	0件(H26)	0件 <進捗率> 0%	1件 <進捗率> 100%	1件 <進捗率> 100%	1件 <進捗率> 100%	1件(R2)

多様な強みを活かし融合する住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の取組(令和2年度)

■ 一次産業の担い手の確保と食品加工・流通の促進

- ・新規就農者の受入れに係る各市町間の情報共有、意見交換の場の提供(振興局)
- ・農業体験及び担い手確保等に係る各種イベント活動等の実施(市町)
- ・「新・農業人フェア」への参加や独自の相談会、他市町村との合同相談会の開催(市町・振興局)
- ・胆振産食材の利活用促進及び食のPR・強化のため、胆振産食材を使ったメニューを提供する「いぶりフェア」を札幌市と首都圏で開催(振興局)
- ・胆振管内の水産物の利活用促進及び魚食普及のため、胆振の水産物を使用したメニューを提供する「いぶりお魚ランチフェア」を道内集客地において開催(振興局)
- ・「マツカワ(王鰈)」ブランドのPR強化など、管内水産物の販路拡大に向けた取組を促進(民間・振興局)

■ 豊かな食材や特色ある観光エリアなど、地域資源を活用した交流人口の拡大

- ・イベント等において、民間との連携による地元特産品の販売・PRを実施(市町・民間)
- ・東胆振地域ブランド創造協議会(東胆振1市4町)で連携した新たな特産品開発・PR(市町)
- ・子ども恐竜・化石学習会の実施(振興局・市町)
- ・開発局主催のイベントのほか、道の駅等関連施設等でのウポポイPR(国)
- ・東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域資源の情報発信(市町・振興局)
- ・食を通じた共生社会推進事業(管内の子ども食堂等の現況調査、子ども食堂応援会議の開催)(振興局)

■ 地域の魅力の発信による移住・定住の促進

- ・管内市町と連携した移住フェアの開催(振興局)
- ・地域おこし協力隊の連携強化(振興局)
- ・厚真町・安平町・民間企業による住宅バンクの運営(市町・民間)
- ・「生涯活躍のまち」構想の推進に向け取り組んでいる西胆振3市3町や、「生涯活躍のまち」の取組に関心を持つ市町に対し、国や道の取組等に関する情報提供の実施(振興局)
- ・首都圏学生の地元企業での就業体験や地域を学ぶフィールドワークによるインターンシップ事業の実施(西胆振6市町の連携事業)(市町)

「ひだか」地域を支える農林水産業振興プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

日高地域は、全国生産の約8割を占める軽種馬生産に加え、全道一の生産を誇るトマトやピーマンのほか、イチゴ、肉用牛、コンブ、鮭(銀聖)、マツカワなど様々な農水産物が生産されています。また、人工林の大半を占めるカラマツ・トドマツが利用期を迎えています。

このような恵まれた資源の付加価値向上や地元食材の活用推進による域内循環の促進などの取組とともに、一次産業の担い手対策を進め産業振興と地域の活性化を図ります。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■農林水産物の生産振興対策の推進と、担い手の育成・確保

- ・新規就農者説明会等実施支援、施設園芸作物や用牛などの生産拡大に係る農業施設整備への支援
- ・豊かな海を育み温暖化防止に資する森林整備の推進
- ・新規漁業就業者確保育成の促進、コンブ漁業生産の安定化に資する事業、マツカワ種苗放流の実施支援
- ・エゾシカ等鳥獣被害対策の推進 ほか

■農林水産物の高付加価値化の推進と販路開拓・拡大

- ・生産者や消費者向けのクリーン農業や有機農業の研修会開催
- ・森林・林業の再生と協働による森林づくりの推進
- ・「日高地域食クラスター・6次産業化推進検討会」の設立

■強い馬づくりに向けた軽種馬生産

- ・軽種馬構造改革推進会議の実施による、強い馬づくりに向けた関係機関・団体の連携強化や、施設機械整備支援等 ほか

今年度の主な取組（令和元年度）

■農林水産物の生産振興対策の推進と、担い手の育成・確保

- ・前年度と概ね同様の取組に加え、主に次のものを追加
- ・日高地域林業担い手確保推進協議会の設立
- ・デントコーン畑におけるヒグマ防除の具体的なモデル手法の普及
- ・シカ肉を家庭でおいしく食べる方法を普及し身近な料理を基にシカ肉のイメージ向上を図る料理教室を開催

■農林水産物の高付加価値化の推進と販路開拓・拡大

- ・前年度と概ね同様の取組を実施。

■強い馬づくりに向けた軽種馬生産

- ・軽種馬経営における労働力確保対策の検討

今後の取組を進める上での主な課題

○担い手の育成・確保

- ・産業ごとの課題に応じた担い手の育成・確保
- ・さらなる作物増産に対応するための選果場整備と選果場における働き手確保の問題への方策検討
- ・コンブ等漁業生産の安定
- ・デントコーン畑におけるヒグマ防除手法の開発

○農林水産物の高付加価値化の推進と販路開拓・拡大

- ・管内クリーン農業の生産者・消費者への更なる浸透
- ・「北海道森林づくり基本計画」（H29策定、計画期間H29～H38）に基づいた森林資源の循環利用及び木育の推進

○強い馬づくりに向けた軽種馬生産

- ・軽種馬構造改革推進会議における検討を踏まえた対策の実施
- ・門別競馬場及びAibaへの支援及び道内外でのホッカイドウ競馬のPR

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
○新規就農者数	15人/年 (H25)	24人/年 (H26) <進捗率> 120%	21人/年 (H27) <進捗率> 105%	31人/年 (H28) <進捗率> 155%	26人/年 (H29) <進捗率> 130%	20人/年
○モデル地区における新たな生産体制によるコンブ漁獲量 ※年間当たり5トンの増加×5年間=25トンの増加を目標値とした進捗率		1.9t <進捗率> 7.6%※	3t <進捗率> 20%※	3t <進捗率> 32%※	3t <進捗率> 32%※	年間5トンの増
○施設園芸作物の販売	5,972百万円 (H26)	6.195百万円 <進捗率> 95%	5.922百万円 <進捗率> 91%	6,544百万円 <進捗率> 101%	6,436百万円 <進捗率> 99%	6,500百万円
○有害鳥獣による管内農業被害額	6.4億円 (H26)	5.3億円 <進捗率> 98%	4.4億円 <進捗率> 118%	4.7億円 <進捗率> 110%	4.8億円 <進捗率> 108%	5.2億円

「ひだか」地域を支える農林水産業振興プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の取組(令和2年度)

- 農林水産物の生産振興対策の推進と、担い手の育成・確保
 - ・ 地域の魅力、産業、暮らしを総合的に発信するHPの作成
 - ・ 漁業就業体制整備事業の実施
 - ・ 短期就農体験に係る取組の実施

- 農林水産物の高付加価値化の推進と販路開拓・拡大
 - ・ 農業生産工程管理（GAP）の導入促進
 - ・ 森林・林業の再生と協働による森林づくりの推進
 - ・ 「ひだか産品」の販路拡大

- 強い馬づくりに向けた軽種馬生産
 - ・ 軽種馬獣医師の確保に向けた取組の実施
 - ・ 軽種馬経営における労働力確保対策の検討

地域特性を活かした「ひだか」観光展開プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

日高地域は、軽種馬生産による広大な牧場風景に加え、ユネスコ世界ジオパークのアポイ岳や、南北に連なる日高山脈と襟裳岬に連なる変化に富んだ海岸線とが一体となった独特な景観など豊かな自然環境を有しています。また、アイヌ文化が継承され、多様な食材の宝庫となっています。

これらの優れた地域資源を最大限活用し、民間事業者等とも連携しながら、「ひだか」ならではの観光を展開することで地域産業の振興を図り、新たな雇用の場を創出します。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 「ひだか」地域における広域観光の推進
 - ・観光研修会、観光セミナーの実施
 - ・管内の観光資源の再発掘・磨き上げを目的としたモニターツアーの実施
 - ・札幌市内での各種プロモーションやフェア等へ出展による特産品のPR など
- 豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘
 - ・地域の食に関連した各種イベント等の実施
 - ・アポイ岳ジオパークに関するPRの実施
 - ・「日高産品カタログ」の作成
 - ・台湾サイクリスト等招聘事業
 - ・ひだかサイクルツーリズム推進に係る事業の実施など
- 国内外に向けた「食」と「観光」の魅力の発信
 - ・Theサッポロビヤガーデン「日高DAY」等への参加
 - ・台湾旅行会社への観光プロモーションの実施
 - ・Facebookページ等のSNSを活用した魅力情報発信
 - ・「ひだか馬日和」（楽天ブログ）による馬産地日高の情報発信 など
 - ・日高自動車道厚賀IC開通を契機としたオールひだかによるPRイベント等の実施。
 - ・観光情報ホームページ「北海道ひだか観光ナビ」の開設

今年度の主な取組（令和元年度）

- 「ひだか」地域における広域観光の推進
 - ・前年度と概ね同様の取組に加え、次のものを追加
 - ・管内観光施設等を巡るスタンプラリーの実施
 - ・日高のグルメをテーマにしたガイドブックの活用
- 豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘拓・拡大
 - ・前年度と概ね同様の取組に加え、次のものを追加
 - ・大消費地の消費者及び道内外バイヤー等へのPRの実施
 - ・日高のグルメをテーマにしたガイドブックの活用
- 国内外に向けた「食」と「観光」の魅力の発信
 - ・前年度と概ね同様の取組を実施。

今後の取組を進める上での主な課題

- 広域観光の推進
 - ・夏季集中かつ通過型の観光形態の通年かつ滞在型への転換、滞在時間・観光消費額の増加に向けた広域的連携
 - ・観光人材育成や、行政枠を超えた情報交換や連携促進、民間事業者同士等の連携支援
- 観光資源の開発・発掘
 - ・豊かな自然や食など地域特性を活かした観光ブランドの向上と新たな観光資源の掘り起こし
 - ・6次産業化の推進、地域における道産食材の活用促進、安定した資源づくりの継続や、PRイベントによる発信等
- 「食」と「観光」の魅力の発信
 - ・首都圏、道内イベントでの日高特産品等の販路拡大及び観光PRによる「ひだか」の知名度の向上

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
○管内への観光入込客数	160万人 (H26)	170万人 (H27)	165万人 (H28)	169万人 (H29)	170万人 (H30)	210万人
		<進捗率> 81%	<進捗率> 79%	<進捗率> 80%	<進捗率> 81%	

地域特性を活かした「ひだか」観光展開プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の取組(令和2年度)

■ 「ひだか」地域における広域観光の推進

- ・ 札幌・十勝・胆振との広域観光ルート具体的な内容検討

■ 豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘

- ・ 観光実務者会議の開催
- ・ 旅行関係者を招聘したファムツアーの実施
- ・ アドベンチャートラベルなどの体験型観光の推進

■ 国内外に向けた「食」と「観光」の魅力の発信

- ・ ひだか産品の販路拡大及び観光PR事業
- ・ 台湾及びタイからのインバウンド誘客の取組の実施
- ・ 新冠IC開通に向けた地域PR・観光展開(オールひだか魅力発信キャンペーン)
- ・ 日高振興局観光ホームページの充実

誰もが住み続けたいと思える「ひだか」地域づくりプロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

日高地域の定住を促進するため、日高を思い、地域づくりに主体的に参画する人材の育成・確保や、地域医療体制や福祉の確保、教育の充実などの観点から安心・安全で快適な暮らしができる環境整備を図り、誰もが住み続けたいと思える地域づくりを推進します。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- **地域づくりの主体となる人材の育成・確保**
 - 北海道指導農業者、北海道指導林家、北海道漁業者、地域防災マスター等の認定、支援等
 - 各町総合戦略策定に係る勤労関係者との意見交換の実施 ほか
- **安心して生活できる地域医療や福祉の確保と教育などの充実**
 - 医療ニーズに応じた医療体制の構築に係る取組
 - 障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会等の開催
 - 小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業
 - コミュニティー・スクールの導入促進
 - 大規模災害時の指揮室運営訓練の実施 ほか
- **移住・定住の促進に向けた住環境などの整備**
 - 空き家対策特措法の施行に伴う技術的支援
 - 移住・定住促進に係る関係者会議の開催
 - 管内自治体等連携によるFacebook「日高暮らしナビ ひだかっていいね！」の運用
 - 北海道ふるさと移住定住推進センターによる管内町と連携した「北海道ウィーク」の実施 ほか

今年度の主な取組（令和元年度）

- **地域づくりの主体となる人材の育成・確保**
 - 前年度と概ね同様の取組に加え、次のものを追加
→アイヌ文化に関するワークショップの成果を公表し、地域住民や関係者へ向けたシンポジウムを開催、アイヌ文化に関するPR映像の活用
- **安心して生活できる地域医療や福祉の確保と教育などの充実**
 - 前年度と概ね同様の取組に加え、次のものを追加
→地域住民に向けた在宅医療普及啓発用チラシの作成
- **移住・定住の促進に向けた住環境などの整備**
 - 前年度と概ね同様の取組を継続実施

今後の取組を進める上での主な課題

- **人材の育成・確保**
 - 「ひだか」地域の人材の育成に関する方策の充実等
 - アイヌ文化の継承・振興に係る人材の育成、確保等
- **地域医療や福祉の確保と教育などの充実**
 - 2025年における医療提供体制を示した「地域医療構想」の実現に向けた取組の推進
 - 障がい者等が地域で安心して暮らすことのできる環境づくり
 - 管内の全ての児童・生徒による地域行事への参加（北海道教育推進計画）
 - 自主防災組織率向上
- **移住・定住の促進に向けた住環境などの整備**
 - 空き家対策事業の積極的な実施に向けた各町の空き家等対策計画の策定
 - 移住・定住促進のためのブロードバンドの基盤整備

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
○体験移住「ちょっと暮らし」の滞在日数	8,389日 (H26)	8,013日 (H27) <進捗率> 84%	11,701日 (H28) <進捗率> 123%	11,490日 (H29) <進捗率> 121%	11,933日 (H30) <進捗率> 126%	9,500日
○自主防災組織率	39% (H26)	46% (H27) <進捗率> 58%	52% (H28) <進捗率> 65%	52% (H29) <進捗率> 65%	54% (H30) <進捗率> 67%	80%
○空家等対策計画の日高管内の策定	0% (H26)	0% (H27) <進捗率> 0%	14% (H28) <進捗率> 14%	14% (H29) <進捗率> 14%	43% (H30) <進捗率> 43%	100%

【施策展開】

次年度の取組(令和2年度)

■地域づくりの主体となる人材の育成・確保

- ・地域づくりに取り組む方々のネットワークづくり等のための交流会の開催

■安心して生活できる地域医療や福祉の確保と教育などの充実

- ・地域で不足する外来医療機能に係る協議の実施
- ・障がい者が暮らしやすい地域づくりの推進
- ・コミュニティ・スクールの取組の充実
- ・地域防災力の強化

■移住・定住の促進に向けた住環境などの整備

- ・移住・定住促進に係る関係者会議の開催
- ・地域の魅力、産業、暮らしを総合的に発信するHPの作成
- ・日高町村会と連携した文京区の大学生へのPR活動の実施